

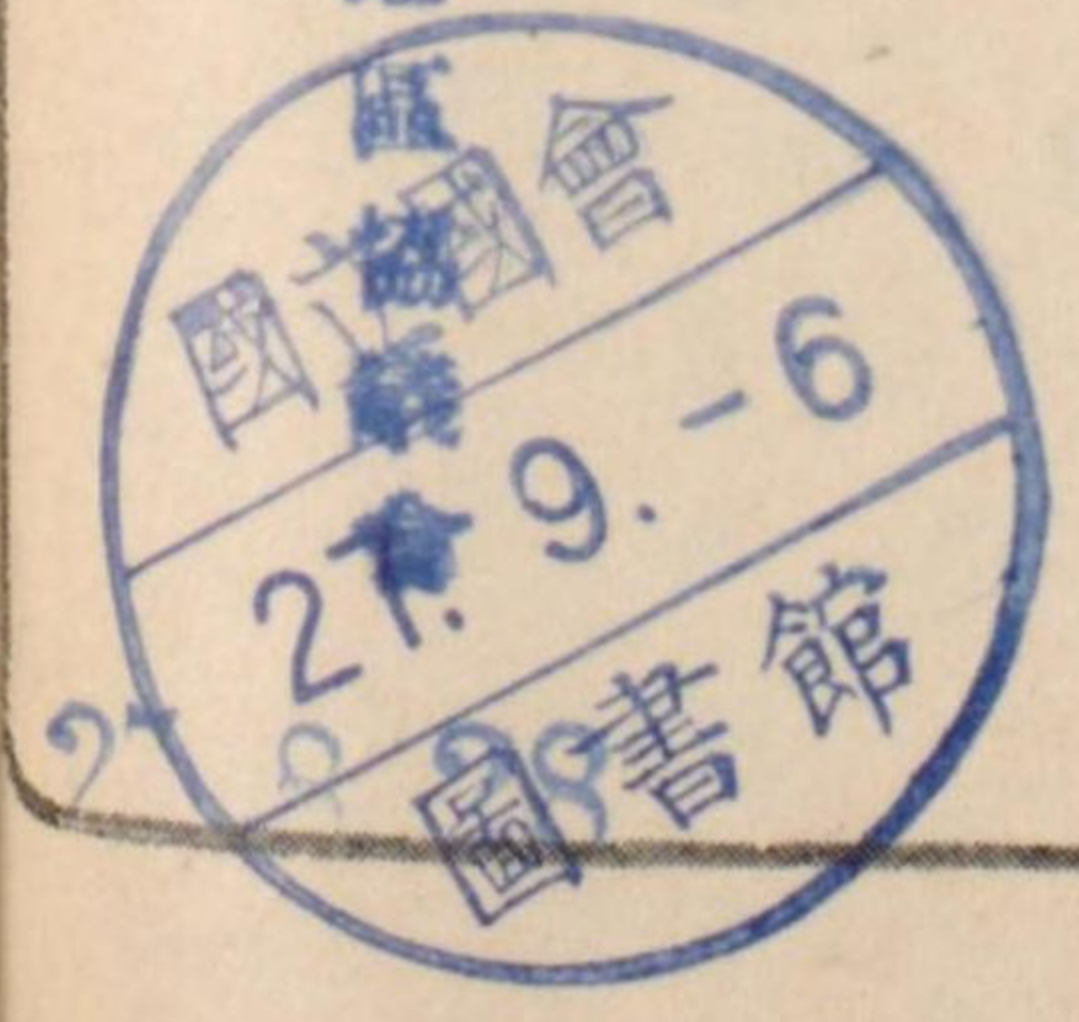
# 資料日報

No. 15

1952. 7.



大政務工  
會館所內  
專門圖書館  
關西地區



京 都

府 會 圖 書 室



# 目次

I 定期刊行物主要記事索引	その他	48
(27年7月受入分)		2
地方議会		3
地方自治		4
地方公務員		8
地方税財政		9
課税、対外問題		14
国会		16
送学		16
政界		18
行政、法令		19
公務員		20
治安、警察、消防		21
経済事情		22
経済政策		24
通貨、金融問題		25
国家財税制		28
労働問題		29
教育、文化		30
社会、厚生		31
国土開発、土木建築		32
鉱工業		34
農林、水産		36
貿易		38
証券、会計		40
運輸		41
[世界事情]		41
政治		41
地方行政		45
経済		45
労働		47



# 引用文献目録

自治時報 自治研究 地方自治 都市問題  
 都市問題研究 自治春秋 自治日報 選挙  
 府事通信行政と法令版 全 税務と経理版 全 府事解説版  
 全 経済解説版 府の法令 法律時報 ジュリスト  
 地方行政財政週報 金融財政事情 東洋経済新報 エコノミスト  
 世界通報 世界資料 日本週報 世界情勢旬報 国土  
 その他 中央官庁 庁内 地方議会定期刊行物 etc.

# I 定期刊行物主要記事索引 (27年7月受入分)

## [地方議会]

- 地方議会の諸問題 (5) (自治研究 28-6 昭27.6 P.68-77)
- 地方議会の公用 (2) (地方自治 54 昭27.6 P.12-24) 降矢敬義
- 全国都道府県議会の定例会、臨時会開催及び附議条件等に関する調査 (26.4.1~27.3.30) (北海道議会時報 4-6 昭27.6 P.54~55)
- 市町村議会の話 (1) (自治春秋 2-6 昭27.6 P.42-46)
- 〃 (2) (〃 2-7 〃 〃 〃 P.33-36)
- 昭和27年度全国都道府県議会当初予算に対する考察 (大阪府会日 報 3-11 昭27.7.15 P.4-9)
- 議長の宣告に対する原議の動議について (自治研究 28-6 昭27.6 P.69-72)
- 一般質問について (自治研究 28-6 昭27.6 P.72-73)
- 議長に対する質問について (自治研究 28-6 昭27.6 P.75-77)
- 委員長報告に対する質疑について (自治研究 28-6 昭27.6 P.73-75)
- 地方自治法第107条の除斥に関する疑義 (自治研究 28-6 昭27.6 P.68-69)
- 懲罰事件と行政事件訴訟特例法との問題 - 兵庫、青森、両県議会における最近の事例 - (全国都道府県会議長会) (地方自治ニュー ス 13 昭27.7.1 P.2-3)
- 青森県議除名問題 - 応着着、議会地裁決定を認む (行政法令 昭27.7.2)
- 全国都道府県議会請願 陳情集計表 (27.5.10.調) (山口県議会 時報 4-6 昭27.6 P.25)
- 陳情に関する月間報告 - 27.5. - (行政と法令 昭27.7.2)
- 昭和22年地方選挙と昭和26年地方選挙との投票率比較 (地方



[ 地方自治 ]

- 憲法第八章(地方自治)について(自治研究 28-6. 昭 27. 6. P. 3-14) 柳瀬良幹
- 地方自治の後退逆行を警戒する(都市問題 43-2 昭 27. 4. P. 39-48) 関口泰
- (座談会) 北からの地方自治(都市問題 43-2 昭 27. 4. P. 182-193)
- 地方自治の回顧(地方自治 53 昭 27. 5. P. 3-12) 岡本愛祐
- 地方自治の現状と反省(地方自治 53. 昭 27. 4. P. 77-78) 泉蔵之助
- 転換期の地方自治(自治時報 5-7 昭 27. 7. P. 28-31) 川重義
- 地方自治は確立されたか(エヌノミスト 30-19 昭 27. 7. 1 P. 17-19)
- 新地方自治政策の自治庁案まどまる(自治日報 369 昭 27. 7. 22)
- 講和発効と地方自治の進路(自治春秋 2-7. 昭 29. 7. P. 26-27) 斎藤邦雄
- 地方公共団体数調(26. 4. 1現在)(地方行財政通報 83. 昭 29. 6. 25. P. 行 16-21)
- 市町村数の増減(昭 20. 8. 昭 27. 1.) (地方自治 53. 昭 27. 5. P. 124-125)
- 地方自治体の自治意識(税務と経理. 昭 27. 7. 28)
- (座談会) 総務部長に県政をさく(自治時報 5-7. 昭 27. 9. P. 8-19)
- 村の自治を語る(自治時報 5-7. 昭 27. 7. P. 39-42)
- 久六島の紛争問題. その後(時事解説 昭 27. 7. 1)
- 地方自治法逐条回答(42) - 執行機関 - (第154条関係 - (1) 本條の「指揮監督」は第150條の指揮監督と同じものであるか - (2) 指揮監督の具体的内容は何か - (3) 指揮監督の限界如何. (4)

- 補助機関たる職員は普通地方公共団体の長の指揮監督に対してどの範囲の服従義務を有するか - (5) 普通地方公共団体の長は指揮監督権を委任することができるか. 地方自治(53) 昭 29. 6. P. 36-43)
- 地方自治法逐条回答(43) - 執行機関 - (第155条関係 - (1) 分掌とは何か付る意味か. - (2) 條例の発案者は誰か - (3) 支庁. 地方事務所. 支所. 正の事務所及び出張所の性格は何か)(地方自治 55. 昭 29. 7. P. 35-44)
- 一の地方公共団体のみに適用される特別法制定の事例及び住民投票の結果(地方自治 53. 昭 27. 5. P. 128)
- 第13回国会で成立し又は提案されている地方自治関係法律及び法律案(自治時報 5-7 昭 27. 7. P. 20-26)
- 衆院地方行政委付託法案審議経過の概要(自治日報 368 昭 27. 7. 18)
- 参院地方行政委の審議予定(自治日報 369. 昭 27. 7. 22)
- 地方自治法. 自由. 改進黨共同提案による修正と政府原案との比較(地方行財政通報 83. 昭 27. 6. 18. P. 行 9-16)
- 地方自治法改正参議院地方行政委を修正可決(27. 7. 7.) (自治日報 306 昭 27. 7. 11)
- 地方自治法改正案の参院通過(27. 7. 9.) (自治日報 367. 昭 27. 7. 15)
- 自治法の改正必ずしも骨抜きでない(行政と法令 昭 27. 7. 16)
- 改正地方自治法の成立と今後の問題(時事解説 昭 27. 7. 16)
- 改正自治法は自治制度安定への一歩前進 - 改正自治法の解説(1) - (行政と法令 昭 27. 7. 17)
- 地方自治法の一部を改正する法律案に対する修正案 - 自由. 改進黨共同修正案. 社会路. 社会民主党共同修正案(北海道議会時報 4-6 昭 27. 6. P. 11-14)
- 地方制度調査会の構想(新潟議会時報 7 昭 27. 5. P. 73)
- 地方制度調査会法案成立次第委員入選に着手(自治日報 366. 昭 27. 7. 11)
- 地方制度調査会の設置について(愛知県政資料メモ 5/1 昭 27. 7. P. 33-38)
- 地方行政改革の方針(都市問題 43-2 昭 27. 6. P. 96-107)



町誌一

- 繰返さぬに地方行政簡素化 — 地方行政簡素化本部の“法令等の改善に関する要綱” (1) (行政と法令 昭27.7.15)
- わが地方公共団体の二重構造の意義 — 府県廃止論の批判 (都市問題 43-2 昭27.4 P.23-38) 田中二郎
- 地方制度再検討の問題 (都市問題研究 4-3 昭29.6 P.49-59) 亀井川浩
- 地方行財政制度の改革と府県の問題 (税務と経理 昭27.7.2)
- わが地方公共団体の二重構造の意義 — 府県廃止論の批判 — (都市問題 43-2 昭27.4 P.23-38) 田中二郎
- 第二回全国知事会地方制度調査委員会 (昭27.6.25-26) で府県制度を協議 (自治日報 364 昭27.4)
- 五大市特市関係区別委員長会議 (昭27.6.8 於京都市) (京都市会旬報 115 昭27.6.15 P.6)
- 五大市特市関係区別委員長会並びに特市期成同盟擔任委員会 (昭27.6.11 東京) (京都市会旬報 116 昭27.6.25 P.13-1)
- 「特別市制」に関する法律案 (北海道議会時報 4-6 昭27.6 P.21-22)
- 市政学研究の新発足 — ヒーア博士の業績を偲びて (都市問題 43-2 昭27.4 P.1-22) 塚山政通
- 都市自治の一つの側面点 (都市問題研究 43-2 昭27.4 P.49-59) 増田四郎
- 市政の回顧と展望 (都市問題研究 43-2 昭27.4 P.61-73) 弓家士郎
- 都市行政改革論 (都市問題研究 43-2 昭27.4 P.87-98) 篠貫芳源
- 東京都制について (都市問題研究 43-2 昭27.4 P.99-115) 京口一夫
- 首都東京の制度に関する意見 — 地方自治法の改正に際して — (東京市政調査会) (都市問題 43-2 昭27.4 P.117-122)
- 岩手県の機構改革案 (行政と法令 昭27.7.2)
- 地方自治六団体の動向をさぐる (自治日報 366 昭27.7.11)
- 全国都道府県議長会でも地方制度調査委員会を設置 (自治日報 371

昭27.7.29)

- 全国市議会議長会全国大会 (昭27.7.4) (自治日報 366 昭27.7.11)
- 全国町村議会議長会政編幹事会ひらく (27.7.11) (自治日報 368 昭27.7.18)
- 政府 全国知事会議を首相官邸に招集 (昭27.8.4) (自治日報 371 昭27.7.29)
- 第二回地方制度調査委員会臨時委員8氏を委嘱 (行政と法令 昭27.7.2)
- 第二回全国知事会地方制度調査委員会 (27.6.25-26) で府県制度を協議 (自治日報 364 昭27.7.4)
- 第三回全国知事会地方制度調査委員会開く (27.3.9) (自治日報 367 昭27.7.15)
- 全 上 (行政と法令 昭27.7.21)
- 第四回全国知事会地方制度調査委員会 (27.7.23) 地方制度改革案なる (自治日報 371 昭27.7.29)
- 全国知事会災害対策委員会 第二回会合の決論 (27.7.25) (自治日報 369 昭27.7.22)
- 全国知事会第二回災害対策委員会災害対策基本法要綱を作成 (行政と法令 昭27.7.26)
- 全国都道府県世話人総務部長会議 (27.7.3) 新規不足額に措置を要望 (税務と経理 昭27.7.9)
- 都道府県世話人総務部長会議における地財委の説明事項 (税務と経理 昭27.7.17)
- 全国庶務課長会議開く (27.6.27) (自治日報 364 昭27.7.4)
- 東京都政調査会改立30年をへりみて (都市問題研究 43-2 昭27.4 P.124-127) 前田亨門
- 東京市政調査会史披露 (都市問題研究 43-2 昭27.4 P.127-140)
- 條例、規則の話 (6) — 條例規則の公布、改廃の仕方 (自治春秋 2-4 昭27.4 P.29-32)
- 條例、規則の話 (7) — 條例規則の公布、改廃の仕方 ( "



- 昭27.5. P.27-32)
- 條例、規則の詔(8) — 条例規則の公布、改廃の仕方 (自治春秋 2-6 昭27.6. P.35-38)
- 都市行政と行政委員会制度 (都市問題 43-2 昭27.4. P.89-98)
- 公廳、活動 — 東京都の場合 — (公務員 8-7. 昭27.7. P.72-82)
- 役所広報活動への提出(7) — 市町村役場のP.R. (自治春秋 2-7. 昭27.7. P.37-44)
- 全国の地方事務所の新標 (行政と法令 昭27.7.15)
- 市町村の財産又は官造物に関する規定とその運営 (自治春秋 2-6 昭27.6. P.56-58)

[ 地方公務員 ]

- 地方公務員法の一部を改正する法律について (27.6.10. 地自乙 199号) (地方行財政通報 82. 昭27.6.18. P.行1-12)
- 地方公務員法の一部を改正する法律について (27.6.10. 地自乙 199号) (自治日報 365. 昭27.7.8.)
- 地方公務員法に基く条例、規則、その他の規定の運用について (27.6.16) 地自乙 216号) (地方行財政通報 84. 昭27.7.2. P.行1-3)
- 地方公務員法の一部を改正する法律 (27.6.10 法律175号) (時の法令 65. 昭27.7.13 P.39-40)
- 地方公務員のしおり(2) 服務 (自治春秋 2-4 昭27.4. P.49-52)
- " (3) 分限懲戒 ( " 2-5 昭27.5. P.44-46)
- " (4) 事務 ( " 2-6 昭27.6. P.47-49)
- " (5) 共会 ( " 2-7 昭27.7. P.41-44)
- 地方公務員の任用制と取階制 (公務員 8-7. 昭27.7. P.24-28)

- 27) 角田礼次郎
- 混合官取の格付に特例 (行政と法令 昭27.7.26)
- 取階制 9月初旬自治庁で第三次案を作成予定 (自治日報 376. 昭27.7.25)
- 地方公務員の取階制(2) (自治研究 28-6 昭27.6. P.29-42) 三宅太郎
- 研修はま十頭の切りかえを (行政と法令 昭27.7.28)
- 1) エールの反省 (地方行財政通報 82 昭27.6.18. P.行18-22)
- 佐賀の保険金 1300万円つまり食ひの実相 (行政と法令 昭27.7.1)
- 町村職員恩給組合法 (27.4.28 法律118号) (時の法令 64. 昭27.7.3. P.32-33)
- 町村職員恩給組合法及び公務員等の懲戒恩給等に関する法律について (地方自治 54. 昭27.6. P.25-35) 角田礼次郎

[ 地方総財政 ]

- 国と地方の財政関係について (都市問題 43-2 昭27.4. P.199-218) 鈴木武雄
- 地方自治と財政自主の問題 — 日本とアメリカの場合 — (地方自治 53 昭27.5. P.31-40)
- 最近の地方財政の諸問題 (自治時報 5-7. 昭27.7. P.33-38) 萩田保
- 地方財政収入の大半を国庫に依存 (高知 鹿児島 群馬 静岡 各県の実状) (行政と法令 昭27.7.22)
- 地方財政改革の基干線 (行政と法令 昭27.7.21)
- 地方財政に係る制度の改正 (三都府議会議報 16. 昭27.7. P.4-20) 奥野誠憲
- 地財委の専続 — 専断の主張 (自治日報 5.3 昭27.7.1)
- 地方財政委員会を形作る詔 (金融財政事情 3-28 昭27.7.7. P.8-9)
- 地方財政法及び同法施行に関する命令の実施についてその依拠経路 (9)



- の一部を改正する依命通達(27.7.19. 地財委 530号)(地方行財政週報 84 昭27.7.2. P.財1-14)
- 地方財政法の一部を改正する法律(27.8.23. 法律147号)(時の法令 65. 昭27.7.13. P.24-26)
- 市政考課表の構想(都市問題 43-2 昭27.4. P.194-5) 斎藤正
- 市町村財政について(自治春秋 2-6 昭27.6 P.16-19) 兼子秀夫
- 27年度当初予算による23市の財政規模調査(税務と経理 昭27.7.1)
- 都市財政の根本問題(都市問題 43-2 昭27.4. P.219-234) 藤田武夫
- 経費の集中使用による都市の経済協同事業(都市問題 43-2 昭27.4 P.253-266) 吉山真輝
- 都市財政実態調査の総案計なる(自治日報 365 昭27.7.8) 地財委
- 市財政の赤字の実態 — 地財委の調査報告書から — (1) (行政と法令 昭27.7.9)
- 赤字都市 22市に地財委助言と通知(税務と経理 昭27.7.8)
- 市財政実態調査の示唆(税務と経理 昭27.7.9)
- 赤字都市の徴税不振と再建(税務と経理 昭27.7.10)
- 累増する五大市の赤字(税務と経理 昭27.7.17)
- 中小都市財政の現状(金融財政 3-30 昭27.7.21. P.31-34)
- 町村財政の現状特に平衡交付金の配分について(全国町村会長白鳥義三郎)(地方自治 53 昭27.5. P.51-76)
- 独占資本主義段階における地方財政調整制度の役割(都市問題 43-2 昭27.4. P.235-252) 吉岡健次
- 地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律(27.6.13. 法律166号)(時の法令 65. 昭27.7.13. P.20-24)
- 測定単位の数値の算定方法案(27.6.17)(地方行財政週報 83. 昭27.6.25. P.財12-30)
- 昭和27年度基準財政収入額測定方法案(27.6.20)(地方行財政

- 週報 83. 昭27.6.25. P.財31-43)
- 地方財政平衡交付金制度の運営について通達(27.6.25. 地財委 財545号)(自治日報 369. 昭27.7.15)
- 昭和27年度基準財政収入額測定方法(案) (1)-(5) (税務と経理 昭27.6.25-30)
- 昭和27年度新規財政需要予想額(自治春秋 2-5. 昭27.5) 表紙裏
- 「地方財政交付金制度の運営について通達の一部を改正する通達(案) (27.6.25. 地財委財545号)(地方行財政週報 85. 昭27.7.9. P.1-20)
- 昭和27年度基準財政収入額測定方法(道府県)(地方行財政週報 85. 昭27.7.9. P.21-30)
- 補正係数の算定要領(27.6.16)(地方行財政週報 85. 昭27.7.9. P.財30-43)
- 平衡交付金と行財水準(税務と経理 昭27.7.30)
- 交付金の増額要求ばかりが能てない(税務と経理 昭27.7.31)
- 地方公共団体職員給与改善のための地方公共団体に対する国の貸付金に係る債務の免除等に関する法律の施行について(27.6.7)(地方行財政週報 83. 昭27.6.25. 地財委 507号 P.財1-8)
- 地方公共団体職員給与改善のための地方公共団体に対する国の貸付金に係る債務の免除等に関する法律の施行についての依命通達(自治日報 369. 昭27.7.22)
- 地方公共団体職員給与改善のための地方公共団体に対する国の貸付金に係る債務の免除等に関する法律(27.6.2. 法律163号)(時の法令 66. 昭27.7.23. P.12-13)
- 都道府県における昭和25年度決算及び昭和26年度決算見込額等の調査について(27.6.25. 地財委 220号)(地方行財政週報 昭27.7.16. P.財1-24)
- 地方財政法改正に係る経費調(その一)(地方行財政週報 85. 昭27.7.9. P.財44-101)
- 地方財政法改正に係る経費調(その二)( " 86. 昭27.7.16. P.財24-87)
- 経費制度の足乗越制度の整備について(北海道評会評報 4-



- 6 (昭27.6. P.49)
- 助徴反の弊害と競争入札 (自治春秋 2-4 昭27.4. P.58-60) 大森潤二
- (地方自治会計協賛 4) 前金払と概算払の付付し (自治春秋 2-4 昭27.4. P.45-48)
- (地方自治会計協賛 5) 歳入歳出混合の付付し (自治春秋 2-5 昭27.5. P.47-51)
- (地方自治会計協賛 6) 会計年度の付付し (自治春秋 2-7 昭27.7. P.45-49)
- 市町村会計規則について (自治春秋 2-5 昭27.5. P.55-58) 宮元義雄
- 地方税制度改革の基本方針 (税務と経理 昭27.7.18)
- 地方税法規程法と国会修正との対照 (1)-(2) (税務と経理 昭27.7~43)
- 地方税法減収対策付き改正 (自治日報 363 昭27.7.1)
- 地方税法の一部を改正する法律案に対する修正案 (参院院) (地方行財政通報 82. 昭27.6.18. P.税.6-11)
- 地方税法一部改正法実施についての依命通達 (1)-(3) (税務と経理 昭27.7.10-12)
- 地方税法の一部を改正する法律に対する条例措置について (27.6.21) 地財委 税第743号 (地方行財政通報 84. 昭27.7.2. P.税.31-32)
- 地方税法の一部を改正する法律案に対する修正案について (27.5.15 地財委) (地方行財政通報 昭27.7.2. P.税.32-35)
- 地方税法の一部を改正する法律案に対する修正案の趣旨説明要旨 (参院院) (地方行財政通報 84. 昭27.7.2. P.税.35-39)
- 入場税等の減免代り財源不足は実施不能 岡野国勝相答弁 (自治日報 366 昭27.7.11)
- 地方税法の一部を改正する法律の実施についての依命通達 (27.6.28. 地財委 税第752号) (自治日報 366)
- 地方税法及び同法施行に關する命令の実施についての依命通達 (27.8.31. 地財委官 166号の一部改正 (自治日報 366. 昭27.7.11))
- 地方税法改正案参院院地行委西郷委員長の報告要旨 (税務と経理 昭27.7.2.

- 昭27.6.30)
- 地方税法一部改正法と改正前の法律との対照 (1)-(11) (税務と経理 昭27.7.16. -28)
- 地方税法の改正について (自治春秋 2-4. 昭27.4. P.2-7) 後藤 博
- 地方税法の一部を改正する法律の公布等について (27.6.28. 地財委税 156号) (地方行財政通報 85. 昭27.7.9. P.税.10-11)
- 「地方税法の一部を改正する法律」改正要点 (27.6.21 成立) (大阪府会旬報 3-12. 昭27.7.25. P.10-13)
- 地方税法改正関係施行令公布おくれる (税務と経理 昭27.7.2)
- 地方税法施行令の一部を改正する政令案要綱 (地方行財政通報 84 昭27.7.2. P.税.40-41)
- 府県税条例の一部を改正する条例 (準則) 及び市町村条例 (準則) の一部を改正する条例 (準則) の送付について (27.6.28 地財委 753) (地方行財政通報 86. 昭27.7.16. P.税.19-30)
- 互知条約の発効にとも付ふ在日外国大公使等に対する地方税課税上の取扱について 附外交官等に対する各国の国税地方税の課税現状 (27.6.3. 地財委税 738号) (地方行財政通報 84. 昭27.7.2. P.税.12-31)
- 昭和26年度3月分地方税徴収実績額 (都道府県分) (地方行財政通報 82. 昭27.6.12. P.税.1)
- 昭和26年度地方税4月末徴収実績額とみる (自治日報 365. 昭27.7.8)
- 昭和26年度及び昭和27年度地方税収入見込額比較額 (自治春秋 2-4 昭27.4) 表紙から
- 県税5月未徴収実績 (広島 島根 和歌山 福井 新潟) (税務と経理 昭27.7.18)
- 入場税及び遊興飲食税の徴税強化について (地財委税 739号) (税務と経理 昭27.7.14)
- バケン工場に対する都道府県の入場税課税取扱状況 (大阪府会旬報 3-10. 昭27.7.5. P.15-16)
- 地財委のバケン工場入場税取扱通達に動機 (税務と経理 昭27.7.15)
- 合衆国電鉄の租借等契約者及び軍人用販賣并同業に対する地方税及び自転車税の徴収等について (27.6.16. 地財委 739号)



財政週報 昭27.7.2. P. 税4-11)

- 地方税法の一部改正に伴ふ市町村税の運営について (27.6.30. 地財委報 75.1号) (地方行財政週報 86. 昭27.7.16. P. 税12-18)
- 地方税法の一部改正に伴ふ市町村税の運営について (税務と経理 昭27.7.15)
- 所得税法の臨時特例に関する法律と市町村民税の課税標準の算定とに関連して (自治春秋 2-4. 昭27.4. P. 60-63) 河内俊一
- 法定外普通税 (自治時報 5-7. 昭27.7. P. 31-32)
- 昭和27年度原簿電気事業延債許可額 (27.4.24. 地財委財務) (地方行財政週報 84. 昭27.7.2. P. 財15)
- 市場公債の発行条件を定める (税務と経理 昭27.4.14)
- 市場公債の条例決る (税務と経理 昭27.7.11)
- 公募地方債の起債条件と起債計画 (金融財政事情 3-30. 昭27.7.21. P. 21-23)
- 地方債の誌 (自治春秋 2-5. 昭27.5. P. 5-9) 細野道一
- 地方公営企業法案に対する修正案 (衆議院) (地方行財政週報 82. 昭27.6.18. P. 財1)
- 地方公営企業労働関係法案修正案要綱とすする (自治日報 365. 昭27.7.8)
- 当せん金附証券法の一部を改正する法律 (27.5.20. 法律140) (時の法令 64. 昭27.7.3. P. 54-55)

### [ 講和対外問題 ]

- 講和条約とソ連 (自治春秋 2-4. 昭27.4. P. 8-11)
- 行政協定に伴う日米経済関係について (世界情勢旬報 168. 昭27.7.1. P. 18-25)
- 行政協定の実施と行政法 (法律時報 24-7. 昭27.7. P. 23-27)
- 刑罰特別法 (法律時報 24-7. 昭27.7. P. 30-34)
- 合同委員会は何をしようか (1)-(4) (時事解説 昭27.7.2-5)

- 日米合同委員会議略 (世界資料 6-7. 昭27.7. P. 35-37)
- 日米合同委における二つの同盟 (上) (経済解説 昭27.7.14)
- 国連軍協定の意義と同盟点 (時事解説 昭27.7.14)
- 安全保障費三百億円の行方 (金融財政事情 3-31. 昭27.7.28. P. 4-5)
- 政府資金に占める防衛分担金の地位とその現況 (金融財政事情 3-29. 昭27.7.14. P. 18-21)
- アジヤ政策と日華條約 (エコノミスト 30-19. 昭27.7.1. P. 8)
- 日華、日印條約の解説 (日本週報 212. 昭27.7.1. P. 34-40)
- 始まっている日韓非公式会談 (時事解説 昭27.7.29)
- 難行する日韓会談 (日本週報 215. 昭27.7.25. P. 39-43)
- 日華、日印條約の解説 (日本週報 212. 昭27.7.1. P. 34-40)
- 日、印平和條約 (全文) (北海道議会時報 4-6. 昭27.6. P. 57-60)
- 再開外交軌道に乗る (世界資料 6-7. 昭27.7. P. 28-30)
- 日本国と各国との外交関係一覧表 (27.6.20現在) (地方行財政週報 84. 昭27.7.2. P. 税15-18)
- 初代大使を迎えた米英の表情 (世界週報 33-20. 昭27.7.11. P. 36-37)
- アルゼンチン駐日大使任命 (世界週報 33-20. 昭27.7.11. P. 61)
- ソ連代表部存在せず - 外務省通告 (世界資料 6-7. 昭27.7. P. 32-33)
- ブラジル日本人2百移民計画を発表 (1952.6.23) (世界週報 33-20. 昭27.7.11. P. 61)
- 外国人登録法 (27.4.28. 法律125号) (時の法令 64. 昭27.7.3. P. 42-43)
- 再軍備と家計 (労組だより (1) 昭27.7. P. 7) 島 添彦
- マーフィー大使と再軍備 (東洋経済新報 別冊9. 昭27.7. P. 73-97)
- 戦力と憲法改正の問題 (演説通信 7-5. 昭27.5. P. 27-47)



田畑

- 旧軍施設はどう処理されたか (時事解説 昭27.7.15.)
- 在日米軍の防空演習に対する協力について (行政と法令 昭27.7.14.)
- 防空演習拒否の意味 (行政と法令 昭27.7.24.)
- 行政協定と選挙の取締り (金融財政事情 3-30 昭27.7.21. P.18-20)
- 国連軍の犯罪はとれぬあるか (時事解説 昭27.7.31)

[ 国 会 ]

- 四たび会期延長の国会を眺める (自治日報 364 昭27.7.4)
- 国会の最大の收穫 (行政と法令 昭27.7.19)
- 参議院制度の検討は慎重に (行政と法令 昭27.7.4)
- 参議院はどうあるべきか (エコノミスト 30-20 昭27.7.11)
- 参議院議員選挙制度改正の答申案 (27.7.19. 選挙制度調査会) (行政と法令 昭27.7.30)
- 解散論争の盲点 (法律時報 24-7. 昭27.7. P.50-56)

長谷川正安

- 解散は憲法第7条で (行政と法令 昭27.7.22)
- 国会審議と議員の態度 (税務と経理 昭27.7.4)
- 地方財政を苦しめる議員立法 (行政と法令 昭27.7.14)
- 常任委員会制度是非論 (自治時報 5-7 昭27.7. P.1-7)
- 山とつされる国会請願 (エコノミスト 30-19 昭27.7.1. P.32-33)
- 議院に出頭する証人等の旅費及び日当に関する法律の一部を改正する法律 (27.5.29. 法律154号) (時の法令 66. 昭27.7.23. P.40-41)

[ 選 挙 ]

- 選挙法の性格 (2) (自治研究 28-6 昭27.6 P.43-59) 降矢教義
- 矛盾だらけの“立候補制度” (行政と法令 昭27.7.5)

- 「公選法修正の立候補制限」に反対 — 全国知事会で意見書提出 (27.6.27.) (自治日報 364. 昭27.7.4)
- 知事等の立候補制限に絶対反対 — 全国知事会の意見書 (行政と法令)
- 斬り切りぬ選挙法改正 (行政と法令 昭27.7.9)
- 公選法改正の改正 (自治時報 5-7 昭27.7. P.43-48) 金丸三郎
- 問題化する知事等の立候補制限 — 参院選挙法改正の修正を強化 (自治日報 366 昭27.7.11)
- (立法批評) 選挙法改正案の愚 (ジュリスト 13. 昭27.7.1. P.8-10)
- 立候補制限の策源地は衆院? (行政と法令 昭27.7.19)
- 公選法改正最終案 — 「公選法改正案要綱」 (27.5.28 選挙小委員会) (北海道議会時談 4-6 昭27.6 P.14-27)
- 立候補制限反対の緊急知事会議ありく (27.7.10-11) (自治日報 368. 昭27.7.18)
- 全国都道府県議会「地方議員の公選候補制限」撤廃を要請 (27.7.16) (自治日報 369. 昭27.7.22)
- 公選法改正案参院地行委大中修正の意向 (自治日報 369. 昭27.7.22)
- 立候補制限について (行政と法令 昭27.7.23)
- 知事等の立候補をいせ制限する (時事解説 昭27.7.23)
- 選挙制度調査会の参議院議員選挙制度改正案さときる (27.7.19) (自治日報 370. 昭27.7.25)
- 選挙管理委員会委員長の退職手続 (自治春秋 2-6 昭27.6. P.61-63)
- 政治資金の集計まときる (27.1.~4) (自治日報 369. 昭27.7.22) 全選官
- 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案に対する修正案の修正要点 (地方行政財政週報 82. 昭27.6. 18. P.選4-6)
- 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案に対する修正案 (地方行政財政週報 昭27.6.18. P.選11-13)



- 公選選挙法改正案による衆議院議員選挙執行経費額減 (27.6.6)  
(地方行政週報 82 昭27.6.18 P.送13)
- 各選挙区別法定選挙費用の内訳額 (自治日報 365 昭27.7.8)
- 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案 (27.6.12 閣政35号) (地方行政週報 84 昭27.7.2 P.送1-14)
- 新選挙運動回答 (選挙5-7 昭27.7 P.20-29) 小林五三
- 日本の選挙は賭博類似の行為 (地方自治54 昭27.7 P.1-2) 牧野良三
- 自由、公明の選挙は行えるか (選挙5-7 昭27.7 P.3-5) 磯山政通
- 兵庫県における選挙推進運動 (選挙5-7 昭27.7 P.6-7)
- 公明選挙と政治資金規正法 (自治春秋 2-7 昭27.7 P.16-18)
- 選挙運動の法的解決と取締りの問題点 (行政と法令 昭27.7.8)
- 昭和26年における選挙法違反事件 (選挙5-7 昭27.7 P.8-10)

## [政界]

- 動搖する政界上層 (東洋経済新報 別冊9 昭27.7. P.104-109)
- (産教会) 荒れ模様の政界 (東洋経済新報 別冊9 昭27.7. P.110-124)
- 幹事長問題はなぜこち水ているか (時事解説 昭27.7.10)
- 政策分裂症の自由党 (行政と法令 昭27.7.15)
- 自由党の新経済政策について (金融財政事情 3-29 昭27.7.14 P.5-6)
- 自由党の経済政策に二カ流 (金融財政事情 3-30 昭27.7.21 P.7)
- 自由党の新財政政策案骨子 (税務と経理 昭27.7.29)
- 西尾内は復讐できるか (時事解説 昭27.7.30)
- 変貌する日共の組織と戦術 (行政と法令 昭27.7.1)

- 藤森氏はコミンフォルムの代表か (時事解説 昭27.7.8)
- これか日共の守口 7.15記念日の二つの場合 (時事解説 昭27.7.22)
- 日本に革命はおこるか (東洋経済新報 別冊9 昭27.7. P.14-43)
- 日本に革命は起るか — 石橋湛山の三論文 — (時事解説 昭27.7.23)
- ひろかる天皇制論議 (時事解説 昭27.7.31)
- 主権と独立 (法律時報 24-7 昭27.7. P.3-9) 中村 哲

## [行政・法令]

- トップ・マネージメント — 教政長官を中心とする — (都市問題研究 4-31 昭27.6. P.3-27) 吉富聖夫
- 行政効率の諸問題 (地方自治 64 昭27.6 P.1-12) 吉富聖夫
- 住民地管理方式の史的発展 (法律時報 24-7 昭27.7. P.18-22) 貝島兼三郎
- 歳入増進法は9月1日実施 (行政と法令 昭27.7.7)
- 訂正された行政機構改革 (行政と法令 昭27.7.29)
- 新"自治庁"の人争下馬評 (行政と法令 昭27.7.3)
- 新"自治庁"のあり方について (行政と法令 昭27.7.7)
- 新発足する"自治庁"の構想 (自治日報 370 昭27.7.25)
- 新発足の"自治庁"人事内定、次長に鈴木俊一氏 (自治日報 371 昭27.7.29)
- 自治庁次長に鈴木氏内定 (税務と経理 昭27.7.31)
- 自治庁設置法案は繰返会修正通り可決 (自治日報 369 昭27.7.22)
- 自治庁設置法案修正可決 (27.7.23 参院本会議) (税務と経理 昭27.7.29)
- 国家行政組織法の一部を改正する法律 (27.5.31 法律159号) (時の法令 64 昭27.7.3 P.24-25)
- 国家行政組織法の一部を改正する法律 (27.6.30 法律221号) (時の法令 66 昭27.7.23 P.34-35)



- (官制編纂) 占領下の大蔵省 (公務員 8-7 昭27.7. P.62-68)
- ボツダム命令についての秘録(3) (自治研究 28-6 昭27.6. P.15-28)
- 独立後の国法体系の基本問題 (法律時報 24-7 昭27.7. P.10-17)
- (別冊紹介) 住民登録制度 (シユリスト 13 昭27.7.1 P.47)
- 住民登録法施行法 (27.4.28. 法律106号) 同施行令 (27.4.28. 政令123号) (時の法令 64. 昭27.7.3. P.41-42)
- 地方自治と住民登録 (地方自治 55. 昭27.7. P.13-22)  
阿川清造

## [公務員]

- 行政機関職員定員法の一部を改正する法律 (27.4.27. 法律115号) (時の法令 64. 昭27.7.3. P.16-17)
- 中央、地方の人事交流 (公務員 8-7 昭27.7. P.28-32)
- 任用制度の理想と現実 (公務員 8-7 昭27.7. P.8-16)  
仲谷泰吉
- 新任用制度の解説 (人事院事務総書) (公務員 8-7 昭27.7. P.92-99)
- 給与率制案要綱と労組の要求内容 (公務員調査レポート 120/121 昭27.4.28. P.8-11)
- 給与率制最終案の解説 (1)(2) (行政と法令 昭27.7.4-5)
- 給与率制の全貌 (公務員 8-7 昭27.7. P.38-52)  
滝本忠男
- 勤務地手当支給地域を一部改正 (1)-(4) (行政と法令 昭27.7.24-28)
- 寒冷地手当支給地域区分改訂を勧告 (27.7.25. 人事院) (行政と法令 昭27.7.31)
- 国家公務員の旅費に関する一法律の一部改正法の運用について (行政と法令 昭27.7.28)
- 国家公務員共済組合法の改正に伴う共済組合の運営について (行政

と法令 昭27.7.7)

- 軍人恩給復活の問題点 (行政と法令 昭27.7.7)
- 軍人恩給復活の枝に流れるもの (行政と法令 昭27.7.8)
- フランスの公務員制度 (公務員 8-7 昭27.7. P.16-23)

## [治安、警察、消防]

- (座談会) 警察は楽観しない (東洋経済新報 別冊9 昭27.7. P.42-56)
- 国内朝鮮人問題の論評(上)(下) (時事解説 昭27.7. 4-8)
- 日本に今は朝鮮人の実態 — 光安懇談会の一背景として — (時事解説 昭27.7.28)
- 朝鮮人虐殺の愚をまぬくま (日本週報 215. 昭27.7.25. P.1-13)
- 元朝連系同胞に訴える (日本週報 215. 昭27.7.25. P.14-21)
- 強制送還に反対する (日本週報 215. 昭27.7.25. P.22-27) 船田亨二
- 在日朝鮮人の生態 (日本週報 215. 昭27.7.25. P.28-31)
- 破防法成立の意義 (行政と法令 昭27.7.10)
- 破防法成立の背景と今後の問題 (時事解説 昭27.7.11)
- 破防法の成立と新聞論調 (時事解説 昭27.7.11)
- かくて破防法は成立した (行政と法令 昭27.7.12)
- 破壊活動防止法案に対する学界の声明 (法律時報 24-7. 昭27.7. P.9)
- (社論) 破防法成立と政府の責任 (東洋経済新報 2533. 昭27.7.19. P.10-11)
- 破防法の運用と問題点 (東洋経済新報 2533. 昭27.7.19. P.26-28)
- 公安調査庁設置法案 (北海道議会時報 4-6 昭27.6. P.38-41)
- 公安審査委員会設置法案 (北海道議会時報 4-6 昭27.6. P.41-43)



- 治安維持法 (1) — 成立の経緯 — (ジュリスト 13 昭27.7.1 P.26-46)
- 治安維持法 (2) — 運用 — (ジュリスト 14 昭27.7.15 P.2-18)
- 特高警察の組織と運用 (1) (ジュリスト 14 昭27.7.15 P.11-25)
- ソ連刑法中叛逆罪の規定 (日本週報 2/4 昭27.7.20 P.30-33)
- 中華人民共和国憲法及革命條例 (日本週報 2/4 昭27.7.20 P.33-34)
- 集団示威運動等の秩序保持に関する法律案 (北海道議会時報 4-6 昭27.6 P.60-63)
- 警察法の改正案 (北海道議会時報 4-6 昭27.6 P.43-44)
- 警察法の改正大巾修正へ (自治日報 368 昭27.7.18)
- 町村の警察維持に関する責任転移の時期の特例に関する法律 (27.5.19 法律 143号) (時の法令 64 昭27.7.3 P.55)
- 町村警察の国警編入状況 (行政と法令 昭27.7.30)
- 警察消防活動に協力した一般人に対する災害給付 (行政と法令 昭27.7.2)
- 警察予備隊令の法律化 (時の法令 64 昭27.7.3 P.24-25)
- 米上院軍事委、対日艦艇貸与法案可決 (1952.6.26) (世界週報 33-20 昭27.7.11 P.61)
- 海上警備隊の新設 — 関係法令 — (時の法令 64 昭27.7.3 P.22-24)
- 海上警備隊の隊員の給与等に関する法律 (27.6.16 法律 197号) (時の法令 64 昭27.7.3 P.26-27)
- 消防団の設備及び運営基準の疑義 (行政と法令 昭27.7.22)
- 消防団員の任用等について (27.7.14 国消防団発 104号) (行政と法令 昭27.7.22)

[ 経済事情 ]

- 国際連合世界経済報告 (1950-1951) (世界週報 33-19 (22))

昭27.7.1 P.18-23)

- 世界経済の旅 (エコノミスト 30-20 昭27.7.11 P.32-36)
- 世界景気の回顧と展望 (世界情勢旬報 167 昭27.7.中 P.1-8)
- 昭和経済白書 (27.7.1) の示唆するもの (経済解説 昭27.7.2)
- 経済 (第六次) 通商 (第四次) 白書の同題点 (金融財政事情 3-28 昭27.7.7 P.4-5)
- 昭和27年度年次経済報告 (総説) 全文 (27.7.1 経済安定本部) (金融財政事情 3-28 昭27.7.7 P.31-42)
- 昭和経済白書の意義と背景 (時事解説 昭27.7.8)
- 回顧に終始した経済白書 — 中央紙の社説と要解答の見解 — (時事解説 昭27.7.12)
- 安本“経済白書”を批判する (エコノミスト 30-20 昭27.7.4 P.42-43)
- 第六次経済白書を讀んで (金融財政事情 3-29 昭27.7.14 P.25-27)
- 昭和27年度年次経済白書 (各論) — 財政金融論 — (金融財政事情 3-21 昭27.7.14 P.38-42)
- 第六次経済白書について (世界情勢旬報 167 昭27.7.中 P.23-28)
- 第六次経済白書 — 日本経済の動向 (東洋経済新報 2533 昭27.7.19 P.29-32)
- 昭和27年度年次経済報告 (各論貿易論) (金融財政事情 3-30 昭27.7.21 P.38-42)
- 明年の景気はどうなる (経済解説 昭27.7.9)
- 下期の景気はどうみる (東洋経済新報 2531 昭27.7.5 P.27-34)
- (座談会) 街の景気を打診する (東洋経済新報 2531 昭27.7.5 P.35-40)
- 現代不景気論 (エコノミスト 30-19 昭27.7.1 P.11-15) 木村孫八郎
- 下期景気・金融の見通し (エコノミスト 30-20 昭27.7.11 P.12-13)



- 7-9月の景気診断(1)-(3) (経済解説 昭27.7.24. - 26)
- 下平期好転説について (金融財政事情 3-30 昭27.7.21. P. 3)

### [ 経済政策 ]

- 展開される経済外交 (東洋経済新報 2531 昭27.7.5. P. 17 - 18)
- マーフィー大使と経済協力 (東洋経済新報 別冊9 昭27.7. P. 96 - 103)
- 行き詰む日印合弁製鉄 (時事解説 昭27.7.7.)
- 日印経済提携とインドネシアの立場 (駐日首席代表 M.ミヤソバにきく) (東洋経済新報 2514 昭27.7.26 P. 30 - 31)
- 独立後の新経済法令(4) (東洋経済新報 2534 昭27.7.26. P. 39 - 40)
- (社論) 独占禁止法の改正急を要す (東洋経済新報 2532 昭27.7.12. P. 9 - 10)
- 日本の防通と経済態勢 (エコノミスト 30-20 昭27.7.11. P. 14 - 15)
- 政府の新経済政策の骨子まとまる (金融財政事情 3-30 昭27.7.21. P. 10)
- ドツケライン防戦 - 英紙のみた日本のインフレ攻勢 - (エコノミスト 30-20 昭27.7.11. P. 22)
- ドツケライン修正論(上)(下) (時事解説 昭27.7. P. 17 - 18)
- ドツケライン政策変更論 (エコノミスト 30-21 昭27.7.21. P. 7)
- 経済再編の動きを探る (エコノミスト 30-19 昭27.7.1 P. 20 - 30)
- 改進党の中小企業税制対策 (税務と経理 昭27.7.7.)
- 中小企業問題あれこれ (大阪商工会議所日報 昭27.7. P. 16 - 17)
- 財閥復活の可能性はあるか (時事解説 昭27.7.22)

- 資本蓄積不足説に対する疑問 (金融財政事情 3-27. 昭27.6.30 P. 4-6)
- 経済団体再編成の動き (金融財政事情 3-29. 昭27.7.14. P. 5)
- 日中運、至田運からの脱退の真相 (時事解説 昭27.7.17.)
- 生活協同組合とどう育てる (時事解説 昭27.7.17)
- わが国産業の合理化方策に関する答申案 (27.7.1. 産業合理化委員会) (経済解説 昭27.7.5)
- 産業合理化の現状と問題点 (経済解説 昭27.7.8)
- 通産省の鉄鋼業合理化基本方針 (経済解説 昭27.7.10)
- 産業合理化審議会分科別答申要旨(1) (経済解説 昭27.7.11)
- 不合理な産業合理化論 (エコノミスト 30-21 昭27.7.21. P. 12 - 16)
- (社論) どうして合理化を徹底させるか (東洋経済新報 2534 昭27.7.26. P. 9 - 10)
- 産業合理化の推進策 (東洋経済新報 2534 昭27.7.26. P. 37 - 38)
- 企業合理化の諸要点 (東洋経済新報 2534 昭27.7.26. P. 17 - 18)
- 企業合理化はいかに行われているか - 101 - 製糸業 (東洋経済新報 2531 昭27.7.5 P. 57 - 58)
- 企業合理化はいかに行われているか (4) - 造船 - (東洋経済新報 2534 昭27.7.26. P. 48 - 50)

### [ 通貨・金融問題 ]

- 物価展望 (27.6前半) (経済解説 昭27.7.4)
- 物価の大勢は安定期に入る (東洋経済新報 2533 昭27.7.19. P. 12 - 13)
- 物価、六月後半落勢弱まり保合状態 (経済解説 昭27.7.24)
- 5月中の財政金融概況 (金融財政事情 3-27. 昭27.6.30. P. 18 - 19)
- 4-5月の通貨動向と第二、四半期の金融情勢 (金融財政事情 3-28)



- 昭27.7.7. P.5-6)
- 金融にみる正常化の傾向 (東洋経済新報 2531 昭27.7.5. P.12-13)
- 最近の金融事情が意味するもの (エコノミスト 30-20 昭27.7.11. P.44-45)
- 日銀貸出及び株式市況に現われた新記録 (金融財政事情 3-30 昭27.7.21. P.4-6)
- 日銀にみる第2.4半期の金融情勢 (金融財政事情 3-31 昭27.7.28. P.7)
- 6月中の財政金融概況 (金融財政事情 3-31 昭27.7.28. P.18-19)
- 29年度第二.四半期金融情勢の見通しと問題点 (金融財政事情 昭27.7.28. P.22-24)
- 7-9月の金融情勢を展望する (経済解説 昭27.7.31)
- 昭和26年度産業金融の実態 (金融財政事情 3-27 昭27.6.30. P.22-28)
- 産業設備資金供給状況 (27.4分) (金融財政事情 3-30 昭27.7.21. P.34)
- 不況の深刻化と金融政策 (経済解説 昭27.7.2)
- (社論) 財政金融政策の大転換はできぬか (東洋経済新報 2531 昭27.7.5. P.9-10)
- (社論) 不統一は金融行政と格闘 (東洋経済新報 2533 昭27.7.19. P.11-)
- 大蔵省の新財政金融政策 (経済解説 昭27.7.28)
- 金利引下げの方向 (エコノミスト 30-17 昭27.7.1. P.7-8)
- 金利引下げ問題の背景 (金融財政事情 3-29 昭27.7.4. P.4-5)
- 日銀政策委金利政策に一応の結論 (金融財政事情 3-31 昭27.7.28. P.10-11)
- 昭和26年度下半期全国銀行決算の分析 (金融財政事情 3-28 昭27.7.7. P.18-21)
- 昭和27年3月末一般預金残高(確定)表 ( " 3-28 昭27.7.7. P.15)

- 日銀調査による全国銀行預金者別預金の動向 (27.3月末) (金融財政事情 3-30 昭27.7.21. P.25-30)
- 最近における郵便貯金の趨勢 ( " 3-29 昭27.7.14. P.30-33)
- 5月中に於ける資金運用部資金の動き ( " 3-27 昭27.6.30. P.20-21)
- 6月中に於ける資金運用部資金の動き ( " 3-31 昭27.7.28. P.20-21)
- 見返資金收支実績表 (27.6.30) ( " 3-30 昭27.7.21. P.17)
- 不動産金融について ( " 3-27 昭27.6.30 P.3)
- 長期信用銀行の普請 人事問題 ( " 3-29 昭27.7.14. P.8-9)
- 国民金融公庫法の一部を改正する法律 (27.5.28 法律153号) (時の法令 65 昭27.7.13. P.40-41)
- 信用金庫法の一部を改正する法律 (27.5.2 法律133号) (時の法令 64 昭27.7.3. P.31-32)
- 業種別貸出残高よりみた昨年中の商工中企の動き (府商工によリ 昭27.7.4. P.7-8)
- 貸付 信託法をめぐると問題点 (時事解説 昭27.7.9)
- 波紋を投げた貸付住宅 (エコノミスト 30-21 昭27.7.21. P.46-47)
- 貸付・信託躍動の舞台裏をみる (金融財政事情 3-31 昭27.7.28. P.8-9)
- 外資法運用の基本方針の確立 ( " 3-30 昭27.7.21. P.24)
- 外資は期待できるか (国土13 昭27.4. P.19-20)
- 国際収支の見通し (経済解説 昭27.7.10)
- (グラフ) 国際収支と輸出 (昭和26年度) (時の法令 64 昭27.7.3) 表紙裏
- 減少する国際収支 (東洋経済新報 2532 昭27.7.19. P.17-18)



[ 國家稅財政 ]

- 艦隊財政と均衡財政 (稅務と経理 昭27.7.26)
- 國庫出納金等篇數計算法の一部を改正する法律 (27.4.27. 法律99号)(時の法令64. 昭27.7.3. P.15)
- 本年度補正予算の編成 (稅務と経理 昭27.7.3)
- パフォーマンス・パッケージについて — 予算と研究の一小節 (都市問題研究 (4-3) 昭27.6. P.28-48) 竹中竜雄
- 驚くべき税金の無駄使い (東洋経済新報 2532 昭27.7.12. P.38-40)
- 国税、地方税の運搬を整理 (稅務と経理 昭27.7.22)
- 行政協定に伴う税法の臨時特例批判 (法律時報 24-7 昭27.7. P.35-37) 木村禧八郎
- 徴収猶予における利子税免除の範囲を拡張 — 国税徴収法施行規則一部改正政令 — (稅務と経理 昭27.7.15)
- 税理士法に關する基本通達(上)(中)(下) (稅務と経理 昭27.7.15-21)
- 26年度分申告所得税の更正決定状況 (昭27.7.23)
- 所得税における配当控除に關する (昭27.7.31)
- 扶養親族の控除等に関する申告書の監査実施要領 (昭27.7.14)
- 昭和26年度における扶養親族の控除等に関する申告書の監査状況調 (稅務と経理 昭27.7.15)
- 勤労控除の引上げを先づ行へ (稅務と経理 昭27.7.23)
- 改正法人税法の通達について(上)(中)(下) (昭27.6.30 P.1-2)
- 物品税法施行規則の一部を改正する政令 (27.6.10. 政令181号)
- 一外国人旅行者の土産品等に輸出免稅 — (時の法令66 昭27.7.23. P.14-19)
- 関税法の一部を改正する法律 (27.6.16 法律195号)(時の法令66. 昭27.7.23. P.19-23)

- 27.6.10.現在租稅收入状況 (稅務と経理 昭27.7.3)
- 昭和26年度における自然増収の実状とその原因 (金融財政事情 3-29. 昭27.7.14. P.22-24)
- 第一・四半期天租稅收入 (稅務と経理 昭27.7.21)
- 昭和27年6月末租稅及印紙收入額 (大藏省主稅局)(金融財政事情 3-30. 昭27.7.21. P.15)
- 關稅定率法の一部を改正する法律 (27.3.31. 法律62号)(時の法令64. 昭27.7.3. P.12-14)
- 外債処理問題の方針と問題点 (経済解説 昭27.7.12)
- 外債処理会社の問題点 (時事解説 昭27.7.18)
- 外債処理交渉の難点 (金融財政事情 3-31. 昭27.7.28. P.5-6)
- には二專売法の一部を改正する法律 (27.6.27. 法律214号)(時の法令66. 昭27.7.23. P.40)

[ 労働問題 ]

- 大考決した労働法改正案 (行政と法令 昭27.7.11)
- 総風会の労働三法の修正案 (経済時報 72 昭27.6.30)
- 主入された労働法改正案の意見 — 労働法修正案参院で大修正 (行政と法令 昭27.7.19)
- 労働関係法改正法案 (北海道報 4-6 昭27.6. P.28-38)
- 国鉄労働執行部の不信任 (稅務と経理 昭27.7.21)
- 日教組のあり方 — 改定1月号各方面の思案 (時事解説 昭27.7.2)
- 日教組の全国大会 (東洋経済新報 2531 昭27.7.5. P.21-22)
- (労働めぐり) 切札を打つていふ金邊林 P.91-91. (公務員 8-7. 昭27.7)



- 労斗ストの機に乗るもの (行政と法令 昭27.7.11)
- 日経連の"政治スト責任追及当保と日経連、総評の内情" (行政と法令 昭27.7.11)
- スト第三波の行方 (東洋経済新報 2531 昭27.7.5. P.20-21)
- 秋の労働攻撃 (東洋経済新報 2531 昭27.7.5. P.23-24)
- 騒擾期の労働運動 (東洋経済新報 別冊9 昭27.7. P.136-140)
- 秋の労働はとう辰けるか (時事解説 昭27.7.31)
- 分裂の危機に立つ総評 (至済解説 昭27.7.16)
- いわゆる政治ストの合法化 (ジュリスト 13 昭27.7.1 P.11-13) 石井照久
- "京都区役所空っぽ事件"の背景 (時事解説 昭27.7.29)
- 労働災害と安全運動 (時事解説 昭27.7.21)

### [教育・文化]

- 現代日本教育の欠陥 (時事解説 昭27.7.22)
- 教育委員会法改正案否決の (自治日報 365. 昭27.7.18)
- 衆院文部委員会"教育委員会法改正案"否決 (自治日報 366 昭27.7.11)
- 教育委員会問題を討議 — 全国町村会政務調査会 (27.6.30) (行政と法令 昭27.7.5)
- 教育委員会は将来町村長の諮問機関に (行政と法令 昭27.7.17)
- 市町村教育委員会問題 (行政と法令 昭27.7.19)
- 全国町村会 教育委員会の全町村設置に反対 (自治日報 371 昭27.7.29)
- 全国都道府県議会議長会教育委員の直接選挙制廃止を要望 (自治日報 371 昭27.7.29)
- 市町村立学校の運営負担区分の現状と問題 (自治春秋 2-6 昭27.6. P.20-23)
- 義務教育国庫負担法案 (地方行政通報 82 昭27.6.18. P.財1-2)

- 義務教育国庫負担法案 (地方行政通報 82 昭27.6.18. P.財1-2)
- 義務教育国庫負担法案に対する地財委の反対意見 (全文) (長野県議会資料 11) 昭27.7. P.15-22)
- 義務教育国庫負担法案衆院にて修正可決 (法案全文 附帯決議) (大阪府会旬報 3-10 昭27.7.5. P.6-7)
- 義務教育国庫負担法案衆院にて修正可決 (北海道議会時報 4-6) (昭27.6. P.64-65)
- (座談会) 学生運動は町に暴カ化するか (東洋経済新報 別冊9 昭27.7. P.149-154)
- (制度紹介) 教科書制度 (ジュリスト 14. 昭27.7.15. P.43)
- 国際新聞協会第一回総会開く (1952.5.24. 於パリ) (世林資料 6-7 昭27.7. P.43)
- テレウイをめぐる諸問題 (大阪商工会議所会報 昭27.7. P.4-7)
- テレウイの民営許可 (時事解説 昭27.7.28)
- 洋画の検閲問題はとうなる — 決裂した"映画審査"の背景 (時事解説 昭27.7.18)

### [社会厚生]

- 国民生活水準における山頭点 (至済解説 昭27.7.29)
- 国税庁の26年度民間給与実態調査(上)(中)(下) (税務と至理 昭27.7.9-15)
- 引揚者住居の譲渡について (引揚援護庁通達) (行政と法令 昭27.7.3)
- 戦傷病者戦死者遺族等援護法に関する質疑 (行政と法令 昭27.7.8)
- (質疑応答) 戦傷病者戦死者遺族等援護法について (行政と法令 昭27.7.15)
- (質疑応答) 戦傷病者戦死者遺族等援護法について (行政と法令 昭27.7.15)



昭27.7.28)

(衛生)

- 養護施設、乳児院に收容されている白色、黒色、混血児童の調査結果について(厚生省だより 4-23 昭27.7.1 P.15)
- 未亡人の研究(法律時報 24-17 昭27.7. P.40-47) 田辺 象子
- WHO 総会にあらわれた最近の世界保健の動向(厚生省 4-13 昭27.7.1 P.1-2)
- 世界保険料第五回総会について(厚生省だより 4-13 昭27.7.1. P.22-24)
- ライフ救済物資について(厚生省だより 4-11 昭27.7.1. P.7-10)
- 「くすり」の監視はどのように行われているか(厚生省だより 4-13. 昭27.7.1. P.8-9)
- 麻薬取締に国際協力ニ系約に加入決定(時の法令 66 昭27.7.23 P.36-40)
- 新看護制度実施五周年を迎えて(厚生省だより 4-13. 昭27.6.15. P.12-15)
- 優生保護法の一部を改正する法律(27.5.17. 法律141号)(時の法令 64 昭27.7.3 P.34-37)
- 優生保護法の一部改正について(厚生省だより 4-12 昭27.6.15. P.11)
- 1952年の期待(発生 611. 昭27.1. P.7-11)
- 昭和27年を迎えて( " " P.5-6)
- 年頭に当りて( " " P.2-4)
- わが国今後への予防対策について(厚生省だより 4-12 昭27.6.15 P.6-10)
- 原爆の人体に及ぼす影響(時事解説 昭27.7.28)

[国土開発・土木建築]

- 経済自立政策としての建設施策(建設省)(自治日報 370 昭27.7.25)

- 建設白書から(1-14)(行政と法令 昭27.7.14. - 18)
- 建設省「建設白書」を公表(自治日報 366 昭27.7.11)
- 国土総合開発法の概念について(選良 4. 昭27.6. P.17-19)
- 国土総合開発促進委員連盟結成大会行事経過報告(国土 13 昭27.4. P.36-38)
- 全国特定地域計画及調査地域計画概要比較一覧(選良 4. 昭27.6. P.33)
- 段々畑と総合開発(国土 13. 昭27.4. P.13-14)
- 米国の国土開発計画とその実績(選良 4. 昭27.6. P.1-5)
- 国土開発に米國資本をかりている国々とその実績(選良 4. 昭27.6. P.9-14)
- 電源開発促進法案(北海道社会時報 4-6 昭27.6 P.44-49)
- 電源開発促進法案に関する意見(27.7.14. 関西経済連合会)(至済解説 昭27.7.21)
- 電源開発促進法案新く成立のはこびえ(自治日報 368. 昭27.7.18)
- 電源開発促進法の権威(時の法令 66. 昭27.7.23 P.1-12)
- 福島県只見川開発後の工業振興計画作成に着手(行政と法令 昭27.7.2)
- 熊野川電源開発に対するOCI勧告(至済解説 昭27.7.7)
- (グラフ)電力の需要と水力電源(時の法令 66 昭27.7.23.) 表紙裏
- 昭和26年水力調査報告概要(公益事業委員会)(国土 13 昭27.4. P.29-31)
- 関西経済連合会の「電気設備等の復元に関する法律案」にたいする意見(至済解説 昭27.7.1)
- 電気設備復元法の波紋(至済解説 昭27.7.2)
- (社論)電気設備復元法案に反対(東洋至済新報 2532 昭27.7.12. 12.11)
- 改正道路法の概要(地方自治 55. 昭27.7. P.23-34) 佐治 大
- 有料道路法案について(熊本県社会時報 14. 昭27.4. P.39-



- 42)
- 日せ月料道路車道のわはりのわかつたか (運輸 2-7 昭27.7. P.16)
- 不燃却前へ第一歩 — 耐火建築助成法の成立 — (行政と法令 昭27.7.14)
- 耐火建築促進法 (27.5.31. 法律160号) (同法施行規則 (27.5.31. 建設省令16号) (時の法令 5. 昭27.7.13. P.10-15)
- (グラフ) 耐火建築帯造成年次計画 (時の法令 65. 昭27.7.1) 表紙裏
- 臺灣法の一部を改正する法律 (27.6.7. 法律171号) (時の法令 66 昭27.7.23. P.23)
- 臺灣に於ける行政村制の内題 (金融財政事情 3-27 昭27.6.30. P.36)
- 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の一部改正 (27.6.24) (行政と法令 昭27.7.1)
- 地方災害金庫の相互問題 (税務と経理 昭27.7.25)
- 災害金庫実現の好非 (行政と法令 昭27.7.26)
- 災害復旧工事の機械化を促進す (行政と法令 昭27.7.18)
- 水害に対処する政治力 (行政と法令 昭27.7.31)
- タイ台風による公共土木施設の被害は33億円 (行政と法令 昭27.7.1)
- タイ台風の教訓 (行政と法令 昭27.7.2)
- 指定温泉地について (厚生省おまじ 4-12 昭27.6.15. P.12-13)

[ 鋳 工 業 ]

- 27年5月の鋳工業生産速報 (至済解説 昭27.7.1.)
- 27年6月の鋳工業生産減退 (昭27.7.30)
- 増大をうける世界鋳工業生産力 (エコノミスト 30-21 7.21. P.48-49)
- 金属鉱山不況対策に乗り出す (至済解説 昭27.7.23)
- 6月の出炭と時災 (至済解説 昭27.7.22)

- 八幡、日正の提携と鉄鋼業の再編成 (至済解説 昭27.7.9)
- 5月の鉄鋼向産白書 (至済解説 昭27.7.8)
- 6月の鉄鋼生産 (昭27.7.21.)
- 鉄鋼業における不況対策 (上) (至済解説 昭27.7.31)
- 米鉄鋼スト終了後の国際鉄鋼市況をどうみる (至済解説 昭27.7.30)
- 鉄鋼最近の輸出状況 (至済解説 昭27.7.7)
- 展期期を迎えたナジウム工業 (東洋経済新報 2532 昭27.7.12. P.53-60)
- 発展期待の工作機械工業 (東洋経済新報 2532 昭27.7.12. P.63)
- 合理化に直結する計測器工業 (昭27.7.19. P.45-47)
- 盛進する兵器工業 (エコノミスト 30-19 昭27.7.1. P.36-40)
- 中部地区旧軍工廠の現状 (上)(中)(下) (至済解説 昭27.7.18. 21)
- 旧軍工廠出下け問題のゆくえ (上)(下) (昭27.7.26-28)
- 米国の「秘密工業」原子力生産の至済 (エコノミスト 30-19 昭27.7.1. P.41-43)
- 航空会社の設立と今後の内題 (時事解説 昭27.7.15)
- (立法批評) 航空機製造法案の批判 (ジュリスト 14. 昭27.7.15. P.26-27)
- 航空機製造法施行令 (27.7.16 施行) (至済解説 昭27.7.23)
- 川崎機械とアル航空機の提携 (至済解説 昭27.7.21)
- 自動車生産好調を待機 (至済解説 昭27.7.30)
- 漢南鐵の自動車界 (東洋経済新報 2534 昭27.7.26. P.55)
- 周西の自動車工業界をみる (至済解説 昭27.7.22)
- 造船工業助成案 (27.6.28. 運輸省) (至済解説 昭27.7.3)
- 造船金融助成制度受鋼 (案) (至済解説 昭27.7.3)
- 本年度の造船融資決定 (至済解説 昭27.7.4)
- 造船融資に残される諸問題 (至済解説 昭27.7.9)



- 天然ゴムを制圧する人造ゴム (経済解説 昭27.7.4)
- 5月の織物需給 (経済解説 昭27.7.8)
- 通商白書と関西繊維業界 (経済解説 昭27.7.11)
- 6月の綿糸生産 (経済解説 昭27.7.22)
- 綿紡操短果して継続すべきか (経済解説 昭27.7.3)
- 紡績金融の実情 (金融財政事情 3-28 昭27.7.7. P.28-30)
- 6月末現在の綿紡錠数 (経済解説 昭27.7.9)
- "勧告操短"は独禁法違反か - 綿紡スフ綿をめぐる公取 通産省  
論争点の背景 (時事解説 昭27.7.10)
- 操短是非審決の波紋 (経済解説 昭27.7.10)
- 綿紡操短打切るべきか ( " 昭27.7.14)
- 11月以降綿紡増錠対策 ( " 昭27.7.19)
- 5月の紡織機の整備状況 ( " 昭27.7.21)
- 綿紡操短の是非と通産省の態度 ( " 昭27.7.29)
- 豪毛本年度の向題と展望 ( " 昭27.7.12)
- 顔洗生糸相場は何故暴落したか (時事解説 昭27.7.11)
- 生糸価格の先行きをどうみる (経済解説 昭27.7.16)
- 恐慌相場の化纖事情 (エコノミスト 29-30 昭27.7.11. P.  
45)
- 化纖市況の好転 (東洋経済新報 2532 昭27.7.12. P.61-  
62)
- 6月の化纖生産 (経済解説 昭27.7.19)
- 6月のスフ事情 ( " 昭27.7.23)
- 製糖減産各社の性格 (6) (東洋経済新報 2531 昭27.7.5.  
P.61-62)
- 最近のブラシ工業 (大阪商工会議所月報 昭27.7. P.18-20)

## [農林、水産]

- 農地法の擴図 (自治春秋 2-5 昭27.5.1 (1-17))
- 農業白書の表裏 (経済解説 昭27.7.30)
- 経済自立新政策のための農林水産重要施策 (27.7.17. 農林省)

- (自治日報 364 昭27.7.4)
- 國際米政委員会 (農林私報によリ 19 昭27.6.14. P.7-11)
- 麦の統制廃止と今後の食糧管理 - 食糧管理法の一部を改正する法  
律 (27.5.29. 法律158号) (時の法令 65 昭27.7.13. P.1  
-9)
- 世界食糧の危機 (エコノミスト 30-20 昭27.7.11. P.23)
- 米の需給は大丈夫か - 税制操短論の裏おもて (時事解説 昭27.  
7.7)
- 立法化した超過供出米の免税 (税務の至理 昭27.7.21)
- 超過供出の奨励金免税 臨時特例で定める (税務と経理 昭27.7.  
22)
- 昭和26年度米買入状況 (27.5.10 現在) (農林私報によリ 21.  
昭27.5.28. P.7-18)
- 麦の統制撤廃後一ヶ月 (経済解説 昭27.7.3)
- 昭和27年度米穀年度における米の需給計画公表 (27.6.13) (農  
林私報によリ 20 昭27.5.21)
- 麦の政府買入暫定価格を定める (農林私報によリ 22 昭27.6.4)
- 本年度米の政府買入並に割当売却実施要領を定める (農林私報によ  
リ 22 昭27.6.4)
- (社論) 麦統制撤廃の好結果 (東洋経済新報 2531 昭27.7.5  
P.11)
- 麦「統廃」の後に来るもの (エコノミスト 30-19 昭27.7.1  
P.16)
- 昭和27年度産米の生産目標について (愛知県政資料メモ 51. 昭  
27.7. P.31-32)
- 米の統制撤廃はどうか (経済解説 昭27.7.9)
- 米の統制撤廃は可能か (自治日報 371. 昭27.7.27)
- (社論) 生米可食米の自由販賣案 (東洋経済新報 2534 昭27.  
7.31. P.11)
- 農林金融の付下し (農林私報 99. 昭27.6.1. P.2-23)
- 農林金融の怪み (金融財政事情 3-31. 昭27.7.8. P.3)
- 農林漁業金融公庫 (仮称) 設置要綱 (27.6.18 農林省) (金融財  
政事情 3-27 昭27.6.30. P.17)
- 農林の景気はよくなるか (東洋経済新報 2531. 昭27.7.5. P.  
(37))



- P. 41-42)
- 5月の農家至済 (農林私報たより 20 昭27.5.21 P.16-19)
- 泥炭地帯土地改良事業協会設立 (27.6.28) (自治日報 363. 昭27.7.1)
- 商の水引問題はなぜ紛糾しているか (時事解説 昭27.7.1)
- 競馬制度審判委員会設置さる (27.5.16) (農林私報たより 20 昭27.5.21 P.4)
- 競馬制度審判委員会委員さる (27.5.26) (農林私報たより 22 昭27.6.4 P.14-15)
- 民営競馬法案をめぐって (地方自治ニュース 13 昭27.7.1. P.3-4)
- 日米加三国漁業條約調印終る (27.5.9) (農林私報たより 19. 昭27.5.14. P.4-5)
- ふえる漁船の拿捕事件と政府の対策 (時事解説 昭27.7.1)
- 漁船の拿捕に対する方策さる (27.5.23) (農林私報たより 21 昭27.5.28. P.5-6)
- 漁和発効後の漁業規正方針さる (農林私報たより 19. 昭27.5.14. P.5-6)
- 中小漁業信用基金法案要綱 (27.7.18 閣議決定) (行政と法令 昭27.7.21)
- 中小漁業信用基金法案要綱 (27.7.18. 閣議決定) (至済解説 昭27.7.21)
- 韓国に達着した鯨油問題 (至済解説 昭27.7.11)

[ 貿易 ]

- 至済 (27.7.1 第6次) 通商 (27.6.25 第4次) 白書の問題点 (金融財政事情 31-28 昭27.7.7. P.4-5)
- 第4次通商白書 — 日本貿易の現状 (東洋至済新報 2532 昭27.7.12. P.41-44)
- 通商白書にみるわが国貿易の問題点 (至済解説 昭27.7.1)

- 昭和27年度貿易の見通し (金融財政事情 3-27 昭27.6.30 P.29-33)
- 日本貿易の宿命 (大阪商工会議所月報 昭27.7. P.8-11)
- 日本貿易の現状と新課題 (エコノミスト 30-20 昭27.7.11. P.24-31)
- (社論) 貿易萎縮の影響尋常ならず (東洋至済新報 2533 昭27.7.19. P.9-10)
- 日本経済の当面する市場確保の課題 (金融財政事情 3-27 昭27.6.30 P.6-7)
- 外国貿易概況 (27.6分) (大蔵省税関部報) (金融財政事情 3-27 昭27.7.21. P.30)
- 中共の貿易事情 (世界の動き (特) 昭27.6.7. P.1-8)
- 日中貿易協定なる 附協定全文 (世界資料 6-7 昭27.7. P.21)
- 日中貿易協定は実を語らぬか (至済解説 昭27.7.9)
- 日中貿易はすいか辛い (エコノミスト 30-20 昭27.7.11. P.16-20)
- 中共貿易論 (時の法令 64 昭27.7.3. P.18-21)
- 中日貿易協定はどうして生れたか (東洋至済新報 別冊9 昭27.7. P.86-92)
- 対中共貿易に関する積極論と消極論 (世界の動き (特) 昭27.6.7. P.8-18)
- “嵐は旋風”を解明する (エコノミスト 30-21 昭27.7.21. P.17-23)
- 中共貿易問題と五ヶ国至済会談 (至済解説 昭27.7.23)
- 中日貿易促進会のお家騒動 (時事解説 昭27.7.24)
- 輸出不振は底入れの感 (東洋至済新報 2531 昭27.7.5. p43-44)
- 通産省の設備輸出振興方針 (至済解説 昭27.7.17)
- (輿論調査) 輸出取引法の運用に望む (大阪商工会議所月報 昭27.7. P.14-15)
- 輸出取引法の内容とその運用 (時の法令 64 昭27.7.3. P.1-8)
- 緊急物資輸入基金特別会計法の一部を改正する法律 (27.6.21. 法律 207号) (時の法令 65 昭27.7.13. P.15)
- プラント輸出の為替補償制度 — 設備輸出為替損失補償法 — (時の



- 法令 64 昭27.7.3. P.8-12)
- 特需問題につき日米両当事者に寄す (東洋経済新報 2532 昭27.7.12. P.26-29)
- 儲かるとはつた"持需" - 出血交付の実態 - (エコノミスト 30-20 昭27.7.4. P.46-51)
- 新特需は引合ふか (東洋経済新報 2533 昭27.7.19. P.42-44)
- 特需契約の急増と今後の動向 (金融財政事情 3-30 昭27.7.21. P.6-7)
- 特需入札の実態 (東京商工会議所) (金融財政事情 昭27.7.21. P.35-37)
- 持需白書の概要 (27.7.21 安本) (至済解説 昭27.7.29)
- 特需の最近の傾向について (27.7.21 安本) (金融財政事情 3-31 昭27.7.28. P.26-30)
- (社論) 新特需の受入態勢を巡り (東洋経済新報 2534 昭27.7.26. P.10-11)
- 輸出不振を補う新特需の活発化 ( " P.12-13)
- 日本の商品は何せ評判が悪い (時事解説 昭27.7.30)
- 5月のスフ輸出 (至済解説 昭27.7.7)
- 6月のセンイ品輸出 ( " 昭27.7.16)
- ヲ連乗料の輸入承認 (時事解説 昭27.7.7)
- イギリスは何せ日本のGATT加入に反対か ( " 昭27.7.23)
- 日英支拂協定は廃棄か改訂か (エコノミスト 30-21 昭27.7.21 P.26-31)

[ 証 書 . 会 計 ]

- 法人の資産再評価事務処理状況 (27.3示) (税務と至理 昭27.7.7)
- 耐用年数短縮及び増加償却に関する取扱い (1)-(8) ( " 昭27.7.4-12)
- 価格変動準備金制度の改正に関する意見 (日本租税研究会) (全上 40)

- 4-12)
- 価格変動準備金制度の改正に関する意見 (日本租税研究会) (税務と至理 昭27.7.3)
- 証券業の整理状況と最近の傾向 (金融財政事情 3-29 昭27.7.14. P.34-37)
- 株価は全面高の個別調整へ (東洋経済新報 2532 昭27.7.12 P.12-13)
- 下期の株界と景況観測 ( " P.30-37)
- 下期の株をどうみる (至済解説 昭27.7.22)
- 社債消化の向度点と見直し (金融財政事情 3-29 昭27.7.14 P.28-29)
- 昭27年度第1,2半期社債発行状況と説明 (興銀調査部報) (金融財政事情 3-31 昭27.7.28. P.31-43)

[ 運 輸 ]

- (河川至済) 国鉄白書 (時の法令 66号 昭27.7.23. P.24-25)
- 昭27年度着工の新線紹介 (運輸 2-11 昭27.7. P.14-15)
- 戦後17年日本の船はどうか (全上 P.2-3)
- 軟弱なつける海運市況 (東洋経済新報 2534 昭27.7.26. P.54)
- 運輸省の海運復興会社案 (至済解説 昭27.7.3)
- 行方不明の海運政策 (公務員 9-7 昭27.7. P.33-36)
- 木船運送法 (時の法令 64 昭27.7.3 P.37-38)
- 6月中下旬の海上運賃 (至済解説 昭27.7.10. - 28)

[ 世 界 事 情 ]

[ 政 治 ]

- 日本の国連加盟問題 (世界通報 33-21 昭27.7.21. P.49 (41))



- 日本をめぐる国際情勢 (世界の動き 5. 昭27. 5. 30 P. 23-27)
- アメリカの政策 (全 上 P. 10-14)
- 新移民法の成立 (時事解説 昭27. 7. 2)
- マッカーソン移民帰化法案と祝賀可決 (1952. 5. 22) (世界資料 6-7 昭27. 7. P. 45)
- (社論) 長識を示すアメリカ国会の措置 — マグロ増税否決と移民法の改正 (東洋経済新報 2532 昭27. 7. 12 P. 10-11)
- 白粉化するアメリカ大統領選挙戦 (世界情勢旬報 166 昭27. 7. 上 P. 16-23)
- 大統領選挙へ二人の呼びかけ — ツフト、アイゼンハワーの演説 (世界週報 33-20 昭27. 7. 11. P. 38-49)
- アイゼンハワー指名の意義 (世界情勢旬報 167 昭27. 7. 中 P. 15-23)
- (座談会) アイソワ指名と共和党の進路 (上)(下) (時事解説 昭27. 7. 19. - 21)
- アメリカ大統領選挙をめぐって (世界情報旬報 168 昭27. 7. 2)
- アメリカの都市における選挙方法 (選挙 5-7 昭27. 7. P. 30-34)
- 躍進する進歩党 (世界情勢旬報 168 昭27. 7. 下 P. 12-17)
- アメリカ共和党の積極外交と日本、朝鮮 (東洋経済新報 2534 昭27. 7. 26 P. 25-29)
- 欧州防衛共同体条約調印終る (世界資料 6-7 昭27. 7. P. 3-5)
- 西欧集団防衛体制の進展 (世界の動き 5. 昭27. 5. 30 P. 1-4)
- ロンドン・ワシントンの鼓動を聞く (東洋経済新報 2532 昭27. 7. 12. P. 45-48)
- イギリスと冷戦 — 将来の英国の外交政策 — (世界週報 33-21. 昭27. 7. 21 P. 16-27)

- 在華兵船在港引揚げ — 大陸運往に終上符 (世界資料 6-7 昭27. 7. P. 25-27)
- ナチャーテル衰えたり (時事解説 昭27. 7. 3)
- 英内閣改造 (1952. 5. 7) (世界資料 6-7 昭27. 7. P. 51)
- スウアン主義 — イギリスの現状に挑むもの (世界週報 33-20 昭27. 7. 11. P. 12-21)
- “東と西のかけ橋” — イギリス防衛外交の基本線 — (全 上 P. 22-26)
- ドイツ統一問題再び東西対立交換 (世界資料 6-7 昭27. 7. P. 8-9)
- (世界の論議) 東欧と共産主義の復活 (世界週報 33-20 昭27. 7. 11. P. 11)
- 西独における逆コース (時事解説 昭27. 7. 25)
- 平和派のめどをめぐる西独の表情 (世界週報 33-19. 昭27. 7. 1 P. 35-37)
- 対独平和条約調印終る (世界資料 6-7 昭27. 7. P. 1-3)
- 進む西独再軍備 (全 上 P. 5-11)
- 黒星つづく佛共産党 (世界週報 33-20 昭27. 7. 11. P. 30)
- 正体のかかりぬりソビエト外交政策 (全 上 33-21. 昭27. 7. 21. P. 32-37)
- アジア太平洋地区和平会議準備会議 (世界週報 33-21 昭27. 7. 21. P. 38-41)
- 水豊爆害は日セイキリスに反響をよんだか (時事解説 昭27. 7. 1)
- 三年目に入った朝鮮戦況 — 休戦会談に計する各紙の見透し (時事解説 昭27. 7. 1)
- 朝鮮捕虜問題の至道と国際法 (世界週報 33-19. 昭27. 7. 1 P. 12-17)
- 水豊爆害とその反響 (世界情勢旬報 166 昭27. 7. 上 P. 1-8)
- 水豊爆害の意味するもの (全 上 P. 8-15)
- 朝鮮事変と米国の世論 (時事解説 27. 7. 10)



- 朝鮮事変と米国の世論 (時事解説 27.7.10)
- (世界の論調) 巨済島事件の測えるもの (世界週報 33-20 昭 27.7.11 P.8-9)
- (世界の論調) 水豊爆轟に警石正々 (全 上 33-21 昭 27.7.21)
- 朝鮮事変の進む方向 (東洋経済新報 2531 昭27.7.5 P.18-19)
- 水豊爆轟の後に来るもの (全 上 P.18-19)
- 水豊爆轟に想う (エコノミスト 30-20 昭27.7.11 P.37)
- 水豊爆轟は戦争に拡大するか — 英下院の論争 (世界週報 33-21 昭27.7.21 P.12-15)
- 休戦会談は成立するか (時事解説 昭27.7.24)
- 朝鮮戦争の行方と日本 (世界情勢旬報 168 昭27.7.下 P.1-7)
- 韓国憲法改正 (時事解説 27.7.9)
- 韓国政界緊迫 (世界資料 6-7 昭27.7 P.20)
- 南朝鮮政情不安と李大統領暗殺の真相 (日本週報 215 昭27.7.25 P.34-38)
- 中ソ関係に新展開 (世界週報 33-20 昭27.7.11 P.51-52)
- 帆足、宮腰氏のみたソバイエトと中国 (時事解説 昭27.7.7)
- 何か中共の統制力を強化したか (全 上 昭27.7.14)
- 私のみた赤い中国の実態 (インディペンデント・モラレス) (全 上 昭27.7.24)
- 中共における互反運動の成果 (エコノミスト 30-21 昭27.7.21 P.24-25)
- 東南アジアの現状 (東洋経済新報 2531 昭27.7.5 P.24-26)
- インド新内閣の成立 (1952.5.13) (世界資料 6-7 昭27.7. P.64)
- インド内閣は任せ相ついで崩壊したか (時事解説 昭27.7.25)
- 反共左翼政連の連合 (世界週報 33-20 昭27.7.11 P.29)

- インドの外交と共産党対策 (ネール首相上院における演説 1952.5.21) (世界週報 33-19 昭27.7.11 P.38-42)
- インド新内閣の顔ぶれ (1952.5.8) (世界資料 6-7 昭27.7. P.6)
- 至痛の自立に苦しむインドネシアの真情 (世界週報 33-19 昭27.7.11 P.26-34)
- 中近東の動き (世界の動き 5. 昭27.5.30 P.14-18)

[ 地方行政 ]

- アメリカ市政改善案 (都市問題 43-2 昭27.4. P.141-181) 小倉康次
- アメリカの都市、市域拡張の傾向 (地方自治ニュース 13 昭27.7.11 P.4)
- 英国における地方団体の代能と規模の問題 (4) (自治研究 28-6 昭27.6 P.60-67) 佐久間 隆
- 英地方選挙結果 (世界資料 6-7 昭27.7. P.51)
- イギリス大都市問題の一観点 (都市問題研究 4-3 昭27.6 P.57-67) 佐久間 隆
- 英国における特別市制の権限 (全 上 P.68-78) 山本正太郎
- 英国地方制度及びその「特別市」カウンティ・バラ問題 (上) (全 上 P.77-91)
- イギリスの都市及び地方計画の概観 (3) (国土 13 昭27.4. P.21-25)
- イタリア地方選挙結果 (世界資料 6-7 昭27.7. P.55)
- ファシヨの抬頭したイタリア地方選挙 (選挙 5-7 昭27.7. P.11-12)

[ 経 済 ]



- 国際通貨基金基金状況 (1951. 12. 末現在) 並に運営状況 (金融財政事情 3-27 昭27.6.30 P. 37-39)
- 日本の国際通貨基金世界銀行加入承認 (世界資料 6-7 昭27.7. P. 34)
- 国際清算銀行運営状況 (金融財政事情 3-27 昭27.6.30 P. 39-41)
- 主要諸外国の外国為替管理概観 (全上 P. 21)
- イギリス付下げ日本のG. ATT00入に反対か (時事解説 昭27.7. 23)
- 米国の好況いつまで続く (経済解説 昭27.7.9)
- 米国の米に米国の景気 (東洋経済新報 2533 昭27.7.19 P. 33-34)
- アメリカの銀行収益状況 (金融財政事情 3-31 昭27.7.28 P. 16-17)
- アメリカの輸入制限 (時事解説 昭27.7.18)
- バトル法禁輸物資と我輸出管理物資との比較対照 (東洋経済新報 2531 昭27.7.5 P. 48-51)
- 欧州支那同盟の現状 (東洋経済新報 2532 昭27.7.12 P. 49-51)
- イギリスにおける新金融政策と問題点 (金融財政事情 3-28 昭27.7.7 P. 16-17)
- 最近における英国の銀行収益 (全上 3-27 昭27.6.30 P. 16-17)
- 英国の国内開発と後進地開発 (選良 4 昭27.6 P. 5-9)
- ポンドのための斗い 3ヶ月 (世界週報 33-20 昭27.7.11 P. 32-35)
- 西独の対外収支良好 (全上 33-21 昭27.7.21 P. 56)
- 極東貿易会議の背景と問題点 (時事解説 昭27.7.26)
- 極東貿易会議に対する世界の要望 (経済解説 27.7.29)
- 極東貿易会議への期待 (金融財政事情 3-31 昭27.7.28 P. 6-7)

- アジア経済同盟 (A.P.U.) について (金融財政事情 3-31 昭27.7.28 P. 21)
- 隣邦中国の経済建設 (東洋経済新報別冊9 昭27.7. P. 66-73)
- 中共管下の工業建設状況 (世界週報 33-21 昭27.7.21 P. 42-48)
- 大自然と取組む「中共」 (エコノミスト 30-19 昭27.7.1 P. 34-35)
- 香港貿易の動向 (大阪商工会議所月報 27.7 P. 12-13)
- 台湾の工業化三年計画 (世界週報 33-20 昭27.7.11 P. 54-57)
- 米蘭評議会の東南ア開発の前途 (経済解説 昭27.7.8)
- (社論) 東南ア開発に本腰を入れよ (東洋経済新報 2531 昭27.7.5 P. 10-11)
- 東南ア開発における諸問題 (経済解説 昭27.7.11)
- どこへ行くと東南ア開発 (全上 昭27.7.19)
- 対アジア援助の新展開と日本 (エコノミスト 30-21 昭27.7.21 P. 41-45)
- 日本と東南アジア (ソシエテス 1952. 5. 15. 掲載論説) (世界週報 33-29 昭27.7.1 P. 24-25)
- 東南アジアと日本の食糧 (東洋経済新報別冊9 昭27.7. P. 144-145) 笹方竹虎
- ヒルマ経済の現状と開発 (世界週報 33-19 昭27.7.1 P. 32-37)
- 印度 1952 年度予算 (世界週報 33-19 昭27.7.1 P. 42-47)
- 発展途上のインド無銅業 (エコノミスト 30-19 昭27.7.1 P. 49-51)
- インドの農地改革 (世界週報 33-19 昭27.7.1 P. 49-51)
- パキスタンの開発政策 (全上 33-21 昭27.7.21 P. 55-56)
- パキスタンの貿易逆差 (全上 33-20 昭27.7.11 P. 52-53)

[ 労働 ]



- 国際自由労連と日本の労組組合 (時事解説 昭27.7.27)
- アメリカ鉄鋼ストの影響拡大 (世界図報 33-20 昭27.7.11 P.28-29)
- アメリカ鉄鋼業接收の経過 (エコノミスト 13 昭27.7.1 P.18-20)
- アメリカの鉄鋼業接收違憲判決詳報 (エコノミスト 14 昭27.7.15 P.28-30)
- 鉄鋼ストと米政府 (経済解説 昭27.7.18)
- 解決した鉄鋼スト (時事解説 27.7.29)
- 奮闘するイギリスの労組運動 (世界情勢旬報 166 昭27.7.上 P.23-33)
- 英国失業者数 467,871 (1952.4.21 現在) 1947年以來最悪 (世界資料 6-7 昭27.7. P.51)

[其 他]

- イギリスの観光収入 (エコノミスト 30-21 昭27.7.21 P.16)
- 安定した連の普通家庭 (時事解説 昭27.7.4)
- アジアの進歩と宗教の反動的役割 (エコノミスト 30-21 昭27.7.21 P.30-33)

II 27年7月中受入図書目録

著 者	著 名	発 行 所	刊 月	刊	頁
出版ニュース社編	出版年鑑 <sup>1952年版</sup>	編 者	昭27.6	B6	1290
平凡社編	縮刷 大百科事典 (7)	シヨウカセキ	"	A5	1216
鎌田 敬 四郎編	大阪朝日新聞 五十年の回顧	朝日新聞社	昭4.1	B6	413P 附 69
大阪毎日新聞社編	大阪毎日新聞 五十年	編 者	" 7.3	"	436 附 57
京都府教育会 相楽郡部会 編	京都府相楽郡誌(5)	"	大 9.6	A5	436 地図4枚
京 都 府 編	京都府の史蹟名 勝天然記念物	"	昭10.3	"	写真64枚 説明128P
夏秋 義太郎編	浅山市長とその業績	"	" 13.3	"	647 附27 版
建設省建築研究所編	京都市の不良住宅地区 —三條地区の現況調査—	工口十社	" 27.6	B5	50 版
京都紙商組合編	日本紙業史 京都編	編 者	" 13.9	A5	129 版
"	京都紙商組合沿革史	"	"	"	331 版
京都織物株式会社編	京都織物株式会社 五十年史	"	" 12.17	B5	345 四版
岡村 秀太郎編	京都醤油史蹟	"	大 5.8	A5	356 四版
田中 弁三助編	京都中央卸売市場誌 全三篇	京 報 社	昭2.8	B6	223 177 199
創文社編集部編	(新倫理講座3) 人 間 と 倫 理	創 文 社	" 27.7	A5	234
地方史研究協議会編	(岩波全書 171) 地方史研究必携	岩 波 書 房	"	"	17x 12cm 316
大類 研 伍 修	世界人物辞典 東洋篇	東 京 堂	" 27.6	B6	959
全国教育図書 株式会社	標準世界地図	編 者	" 27.7	B4	地図55枚 索引139
信 夫 清 三 郎	大正政治史 第四巻	河 出 書 房	"	A5	352 索引112
Department of The United States Government by the people	United of America U. S. Government Printing Office 1949	"	"	A5	114
衆議院記録部編	国会のことば	日本建記協会	昭27.3	"	390
地方自治庁編	改正地方制度資料第七部	編 者	"	"	1216



大阪市政研究所編	地方行政委員会制度の 実態分析と批判	編者	昭27.5	A5	198
日本評論新社編	法律学体系 第二部 法字理論篇(15)	"	"27.6	"	"
No. 74	危険責任論(浅井清信)				
No. 135	名誉と法律(小野清一郎)				
No. 148	レーバー・インジャンクション	(百泉亭)			79
No. 148a	労働事件と仮処分 (吉川大二郎)				71
牧野英一、越前重隆監修 八木洋三、三浦正男、松岡三郎編	新判例大系 公法篇(2)	新日本法規 出版株式会社	昭27.5		双葉式
"	新判例大系 刑事法論(3)	"	"27.6	"	"
岡之対談 依藤功	破壊活動防止法の解説	学陽書房	"27.7	A5	223
岡之編者	破壊活動防止法の解説	文化研究社	"	B6	276
"	破壊活動防止法と の解説	新警察社	"	"	146
真田秀夫	全 上	時事通信社	"	"	230
法務府特別審査局監修 法令普及会編	破壊活動防止法逐條解説 (時の法令臨時増刊)	印刷庁	"	A5	96
木村菘八郎 川茂多英一	新聞経済面の読み方	山水社	昭27.6	B6	345
世界経済研究所編	世界経済年報(6) 1962年第1.4半期	大月書房	"	"	297
ダイヤモンド社編	ダイヤモンド経済統計年鑑 昭和16年版	編者	昭16.5	"	634
経済安定本部編	昭和27年度年次経済報告 至 済 日 書	東洋書房	"27.7	A5	180 附69
高良ヒメ、宮腰定助 飯立計、平野義太郎	国際経済会議 一 議事録一	三笠書房	"	B6	212 四版
岡倉太志郎	日本の死の商人	聖書房	"27.5	"	171
長沢康彦発行会訳編	長沢康彦集 第三巻 一 抗日戦争の時期(上)一	三一書房	"27.7	"	329
スターリン全集発行会訳	スターリン全集 第一巻 一 レーニン党のための斗争一	大月書房	"	"	473
国際労働問題研究所編	世界の労働運動	一橋書房	"27.4	"	268 四版
クラウス・マン 他	インテリは生きていられない	北風堂	"27.6	"	154

日本戦没学生記念会場	日本の息子たち 一 学生闘争記録一	三笠書房	昭27.6	B6	224
平凡社編	理科事典(11) 17~42	編者	"27.7	B5	308 4版
安芸 政一	(岩波新書 104) 水害の日本	岩波書店	"	B4	183 4版
中谷宇吉郎	日本の発掘	法政大学出版局	"	B6	246 4版
日本学術会議、原子爆弾災 害調査報告書刊行委員会編	原子爆弾災害調査報告 書(總括篇)	日本学術振興会	"26.8	B5	124
日本体育協会編	オリンピックと日本ス ポーツ史	編者	"27.6	A4	写真118 文220
笠井 録編	隠語辞典	クリン・ハウス社	"28.10	A6	356 索引17
(製 本)					
編者	誌 名	発行所	刊月	刊 頁	
印刷庁編	第11,12国会 衆、参議院会議録(全)	編者	昭26.8 -11	A4	1538 索引146
朝日新聞社編	朝日新聞 昭26.9-27.2	"	"	55x 42 cm	3冊
毎日新聞社編	毎日新聞 昭26.9-27.2	"	"	"	3冊
京都新聞社編	京都新聞 昭26.9-27.2	"	"	"	3
都新聞社編	都新聞 昭26.9-12	"	"	"	1
夕刊京都新聞社編	夕刊京都 昭26.9-12	"	"	"	1
大阪新聞社編	大阪新聞 昭26.9-12	"	"	"	1
読売新聞社編	読売新聞 昭26.11-12	"	"	"	1
時事通信社編	政治労働版 昭23.2-25.7	"	"	B5	4
"	法令日叢 昭23.8-25.6	"	"	"	3
"	行政と法令版 昭25.7-26.12	"	"	"	3
"	職務と経理 昭24.9-26.12	"	"	"	5
"	時事解説版 昭22.7-26.12	"	"	"	9
"	至済解説版 昭25.7-26.12	"	"	"	3



時事通信社編	内外教育版 昭25.4-27.3	編者		55X 42cm	2冊
日本言論公社編	演説通信 35-70号	"	昭23.12 -26.12	45	2
日本講演同志会編	講演 3巻4号 -5巻11号	"	23.4 -25.11	"	1
白井花之介編	京都 1-14号	"	25.8 -26.12	"	2
帝國地方行政学会編	地方行政 49巻-51巻	"	16-18	"	2
良書普及会編	自治研究 第27巻	編者	26	"	1
下田葉雄社編	地方自治 37-48号	"	"	"	"
東京市政調査会編	都市問題 第42巻	"	"	"	"
都市問題研究会編	都市問題研究 16-24	"	"	"	"
法令普及会編	時評法令 27-44号	印刷局	26.7 -12	"	"
帝國地方行政学会編	概 第2巻12号~4巻3号(四)	編者	22.12 -24.3	"	"
中央労働学園編	労働問題研究 37-48号(欠)	"	24.12 -25.8	"	"
新聞月鑑社編	新聞月鑑 13-24号	"	25	B5	"
共同通信社編	世界資料 第3巻10号~4巻12号	"	24.10 -26.12	"	"
時事通信社編	世界週報 第31巻 32巻	"	25.26	"	2冊
日本評論社編	法律時叢 第22巻 23巻	"	"	"	"
法律新報社編	法律新報 138~156号(欠)	"	22.9 -25.3	"	1冊
全国選挙管理委員会 都道府県選挙区委員会編	選挙 第4巻	"	26	"	"
内務大臣 官房文書課編	内務時報 8-17号 (欠)	"	22.3 -12	"	"
地方財政委員会 地方自治庁編	自治時報 第4巻	帝國地方 行政学会	26	"	"
日本都市連盟事務局編	都市連盟 4巻1号-5巻6号	編者	26.1 -27.6	"	"
大阪新聞東京出版部編	公務員 6巻2号~8巻3号	"	25.2 -27.3	"	"
"	地方公務員 1-4号	"	26.4 -7	"	"

東洋経済新報社編	東洋経済新報 2403~2517号	編者	昭25.1 ~27.3	B5	9冊
毎日新聞社編	エコノミスト 第28,29巻 30巻1-12号	"	25.1 ~27.4	"	7
總理府統計司編	消費者價格調査報告 30-41号	"	26	"	1
大藏省編	財政金融統計月報 1-22号	大藏財務協会	24.8 ~26.12	"	"
労働省編	労働時報 3巻4巻	労働資料協会	25.26	"	2
国土計画協会編	国土 1巻	編者	26	"	1
農林大臣官房 弘毅課編	農林時報 7巻1号~10巻2号	"	25.1 ~26.2	"	"
農林省統計調査部編	農林統計調査 1巻	"	26	"	"



### Ⅲ 27年7月中受入資料目録

(庁内・府下)

京都府会事務局 調査課編	京都府議会時報 35号	昭27.7		
"	府政資料 4号	27.6		
	昭和27年6月 京都府会定例会決議録			
船井郡諸畑村々会編	船井郡諸畑村々会規則	明	A5	12P
京 都 府	京都府管内地図 (全)	[明20]	68x 95cm	
京都府学務課編	(京都府) 管内地理 (完)	明11.3	A5	16
京都府知事公室編	(昭和27年度) 7月2日大雨による 被害の概況 (7月3日午前の時現在)	昭27.2	B5	4
京都府知事公室企画 課 弘報課編	京都府農村事情調査報告書—主食の 條制撤廃、農業経営の改善	27.6	B5	58
京都府知事公室 弘報課編	文化的同心に関する— 週刊京都府政 113-116号	昭27.4 ~ 25		
"	京 都 府	昭27.7	B5	4版38P 説明140
天田地方事務所編	京都府天田郡雲原村の粟地交換分合の 概況	25.6	"	13P 地図
京 都 府 編	財政実態調査資料	27.5	B4	57P
京都府総務部 統計課編	京都府統計月報 34号35号	27.5 ~ 6		
京都府労働部編	京都府労働月報 1952.7			
京都府労働経済 研究所編	京都府労研資料月報 6号	昭27.6		
西陣公共職業安定所編	業 務 概 況 6月分			
七條公共職業安定所編	業務成績一覽表 6月分			
京都府立農業試験場 丹後市場編	昭和25年度 業 務 年 報	昭27.4	B5	134P
京都府農地部 協同組合課	農 協 春 秋 20号	27.7		
京都府商工部編	府商工たより 19~22号	27.6.27 ~ 7.18		

京都府商工部 商工振興課編	中小企業等協同組合名 簿 (昭27.4.30.現在)	昭27.7	B5	8/P
京都府立産業能率 研究所編	京都の観光について	27.5	"	220- 地図表
"	宇治観光サーヴイス調 査報告書 11	"	"	6/P 図
"	笠置観光サーヴイス 調査報告書	27.6	"	88P 図
"	天の橋立観光サーヴイ ス調査報告書	"	"	125P 図表
"	時計に関する調査報告 書(6月10日時の記念日街頭調査)	"	"	1/P
京都府立医大 学術研究所編	京都府立医科大学雑誌 50巻5号	27.2		
	昭和27年6月 京都市会議案			
京都市会事務局 調査課編	京都市会旬報 114~117号	昭27.5 - 1.5		
京 都 市 編	京都市財政事情 (昭27.3.31現在)	27.6 表	B5	
京都府地方労働委員 会事務局編	京府委時報 6号 附別冊	27.4		
京都商工会議所編	昭和13年 京都商工会議所統計月報	14.10		175P 135
"	昭和14年	15.11		145P
"	昭和24, 25, 26年	27.7		107
藤 本 弘 香	伏見酒造業の経営学的分析 大阪商大	13.6	A5	108 表
杉 本 嘉 美	京都蔬菜の栽培と栽培管理と農芸社	22.11	A5	110P
久世郡成陽町編	成 陽 8号	27.6		
京都府奥丹後地方 教育研究所編	奥丹後教育 13号	27.7		
(中 央)				
国立国会図書館編	国立国会図書館公報 4巻5号, 6号	昭27.5 ~ 6		
国立国会図書館 一般調査部編	考 査 目 録 4号, 6号	27.5 ~ 6		
国立国会図書館支部 総務部統計司図書館編	資料月報 371 40号 41号	27.5 ~ 6		
国立国会図書館支部 法務図書館調査係編	法律関係雑誌記事索引 第1号 (昭20-26)	27.4	B5	253P



国立国会図書館支部 経済安定本部図書館編	経済安定本部発行資料総目録 (H26)	昭27.5	B5	71P
会計検査院図書館編	会計検査院図書月報 2巻5号			
官庁図書館研究会編	図書月報 3巻7号	昭27.7		
春秋会編	読書春秋 3巻4~6号	昭27.4 ~6		
全国都道府県議会 議長会事務局編	政府刊行物配付月報 11号	(昭27.6A)		
専門図書館協議会編	資料月報 1/2号	昭27.4 ~5A		
National Dist. The List of Books & Periodicals in Library ed. Languages Newly Shipped in the The Western Central Library (1952.2~5)				
日本地方自治研究所編	地方自治ニュース 13号	昭27.7		
参議院録風会編	録風時報 72号	昭27.6		
衆議院録風会編	第13国会 衆議院各種委員会議録 (6回分)			
地方財政委員会 事務局編	昭和24年度 地方財政概論	昭27.6	B5	96P
日本官界情報社編	中央官庁幹部一覧 12号	昭27.7		
総理府統計局編	総理府統計局 80年史稿	昭26.12	A5	458P 4版
"	労働力調査報告 47号	昭27.3		
法務府矯正保護局編	矯正保護統計月報			
外務省欧米局 第三課課編	1952年イギリス至濟白書	昭27.5	A5	73P
外務省至濟局 第二課課編	関税及貿易に関する一般協定 (輸入制限)の逐別的適用に関する第一次報告(1950.3)	昭27.3	B5	40P
"	保護の目的を以て又は貿易上のその他の の目的を以て適用せらるる数量的制限 — 関税及び貿易に関する一般協定の締 結国報告書 (1950.7) —	昭27.1	B5	26P
"	国際收支保護のための数量的輸入制限の使 用— 関税及び貿易に関する一般協定締結 国報告書 (1951.10) —	昭27.3	B5	122P
"	関税及び貿易に関する一般協定第19條 による関税減許のアメリカ合衆国による 撤回に関する報告 (1951.10) —	昭27.4	B5	38P

外務省至濟局 第二課課編	米自貿易協定計画の運用 (その四)	昭27.3	B5	213P
"	在外公館至濟時報 280~290号	昭26.14 ~8.7		
外務省調査局編	世界月報 1巻4号	昭27.1		
外務省・情報文化局編	世界の動き 5号特別号1.2	昭27.5 ~7		
厚生大臣官房 弘敷課課編	厚生省だより 4巻 11~13号	昭27.6 ~7		
引揚保護庁撤護局編	戦傷病者・戦死者 遺族養護法 による年金等請求のしおり	昭27.6	A5	48P
農林省弘敷課編	農林弘報 99号	昭27.6		
"	農林弘報だより 27年19~ 23号	昭25.14 ~6.11		
全国干拓同盟会編	干拓—干拓の緊急性と現状について—	昭26.10	A5	149P
工業技術庁 電気試験所編	電気試験所集報 16巻5号			
運輸大臣官房文書課編	運輸 2巻5号	昭27.8		
労働大臣官房 労働統計調査部編	毎日勤労統計調査結果表 30号(27.7)	昭27.5		
労働省・婦人少年局編	婦人労働統計資料 1951年	昭27.7	B5	65P
"	縮小工場の女子労働者	昭27.4	"	159
日本労政協会編	週刊労働 317号	昭27.7		
前田地方行政学会編	新法令解説 7号			
"	文部法令時報 3号	昭27.6		
(他府縣)				
北海道議会事務局編	北海道議会時報 6号	昭27.6		
"	北海道議会図書館図書目録		B5	74P
札幌市議会事務局編	札幌市議会報 6号		"	
山形県議会事務局編	山形県議会々議録 (39)	昭27.2		



宮城県議会事務局編	第35回(定例)宮城県議会 議事速記録(26.8)				
"	第36回(定例)宮 議事速記録(26.10)				
群馬県議会事務局編	群馬県議会時報 3巻7号	昭27.7			
"	昭和27年5月 群馬県定例県議会々議録				
"	群馬県財政状況一覽	昭27.6	A4	40P	
栃木県議会事務局編	栃木県議会月報 5巻6号				
茨城県議会事務局編	茨城県議会月報 6号				
東京都総務局文書課編	都政概要 昭和26年版	昭27.4	B6	472P 工取	
神奈川県議会事務局編	神奈川県議会月報 4巻3号4号	昭27.6 ~7			
"	昭和27年4月 神奈川県議会定例会々議録				
"	昭和27年5月 神奈川県議会臨時会々議録				
長野県議会事務局編	長野県議会資料 11号	昭27.7			
愛知県議会事務局 調査課編	県政資料A 50号51号	昭27.6 ~7			
愛知県弘報課編	弘報おひか 41号	昭27.6			
富山県議会事務局編	富山県議会 49号				
"	昭和27年3月 第41回臨時福井県議会議案(1-13)				
"	昭和27年4月 第42回定例福井県議会議案(1-14)				
福井県議会事務局編	第41回 臨時福井県議会々議録 114				
"	第42回 定例福井県議会々議録				
滋賀県議会事務局編	滋賀県議会時報 22号	昭27.6			
"	昭和27年2月 定例滋賀県議会々議録(5)				
三重県議会事務局編	三重県議会要覽(昭26.4)	昭26.5	A5	加賀式	
"	三重県議会年報 昭26年定	昭27.		70P	

三重県議会事務局編	三重県議会時報 15号	昭27.7			
"	昭和26年12月 三重県議会定例会議事速記録				
"	昭和26年12月 三重県議会定例会議事速記録				
"	昭和27年2月 全 上				
"	昭和27年3月 全 上				
三重県経済部統計課編	三重県経済要覽 昭和24年	昭27.3	B7	198P	
大阪府会事務局編	月刊大阪府会 1号(2巻1号)	昭27.7			
"	大阪府会旬報 10~12号	昭27.7			
"	大阪府会図書室年報 昭和26年度	昭27.5	A5	72P	
"	大阪府会図書目録 (3)	昭27.7	B5	96P	
大阪府商工部編	大阪府産業再建行政の回顧	昭24.5	B6	75P 表	
大阪府 商工経済研究所編	大阪至清と綿業	昭25.8	A5	48P	
大阪至清復興委員会編	大阪府至清復興運動要綱	昭24.9		95P	
大阪府行政局統計課編	大阪府統計時報 40号41号	昭27.6 ~8			
大阪府教育委員会編	教育月報 37号	昭27.5			
大阪商工会議所編	Chamber 1952.7				
鳥取県議会事務局編	鳥取県議会月報 21号	昭27.7			
"	月刊鳥取県議会 38号	昭27.6			
"	県政の葉 昭和27年版	昭27.7	B7	14P	
兵庫県議会事務局編	第34回(定例)兵庫県議会々議録 (107-109)	昭26.9			
"	第35回 全 上 (110-113)	昭26.11			
山口県議会事務局編	山口県議会月報 4巻6号	昭27.6			
福岡県議会事務局編	福岡県議会月報 3巻21号	昭27.6			



佐賀県議会事務編	送	良	4号	昭21.5		
佐賀県編	佐賀県財政事情	(3)		27.5	45	14P
	昭和27年 第一回鹿児島県立物産協会議決書			27.2		

#### IV 分類別藏書(單行本)冊数表 昭27.7.31現在

分類	6月末現在 冊数(%)	17月中受入冊数				17月末現在 冊数 %
		購入	他	製本	計	
0 總記	320 (7.4)	15		19	34	354 (7.9)
1 哲學	294 (6.8)	1			1	295 (6.5)
2 歴史	236 (5.4)	3			3	239 (5.8)
3 社会科学	2307 (53.0)	22	2	76	100	2407 (53.5)
0 總記	83 (1.9)			15	15	98 (2.2)
1 政治	762 (17.5)	3	2	21	26	788 (17.6)
2 法律	539 (12.4)	8		7	15	554 (12.3)
3 経済	336 (7.7)	5		20	25	361 (8.0)
4 財政	175 (4.0)			8	8	183 (4.1)
5 統計	17 (0.4)	1			1	18 (0.4)
6 社会	291 (6.7)	4		3	7	298 (6.6)
7 教育	62 (1.4)	1		2	3	65 (1.4)
8.9 その他	42 (1.0)					42 (0.9)
4 自然科学	63 (1.4)	1			1	64 (1.4)
5 工学	42 (1.0)	3		1	4	46 (1.0)
6 産業	93 (2.1)			2	2	95 (2.1)
7 芸術	61 (1.4)	1			1	62 (1.4)
8 語学	52 (1.2)	1			1	53 (1.2)
9 文学	885 (20.3)					885 (19.7)
計	4,353 (100.0)	47	2	98	147	4,500 (100.0)



昭和27年8月5日 印刷

昭和27年8月10日 発行

編者 京都市会図書館

発行者 京都市会事務局

印刷者 上京区堂町下五光上ル

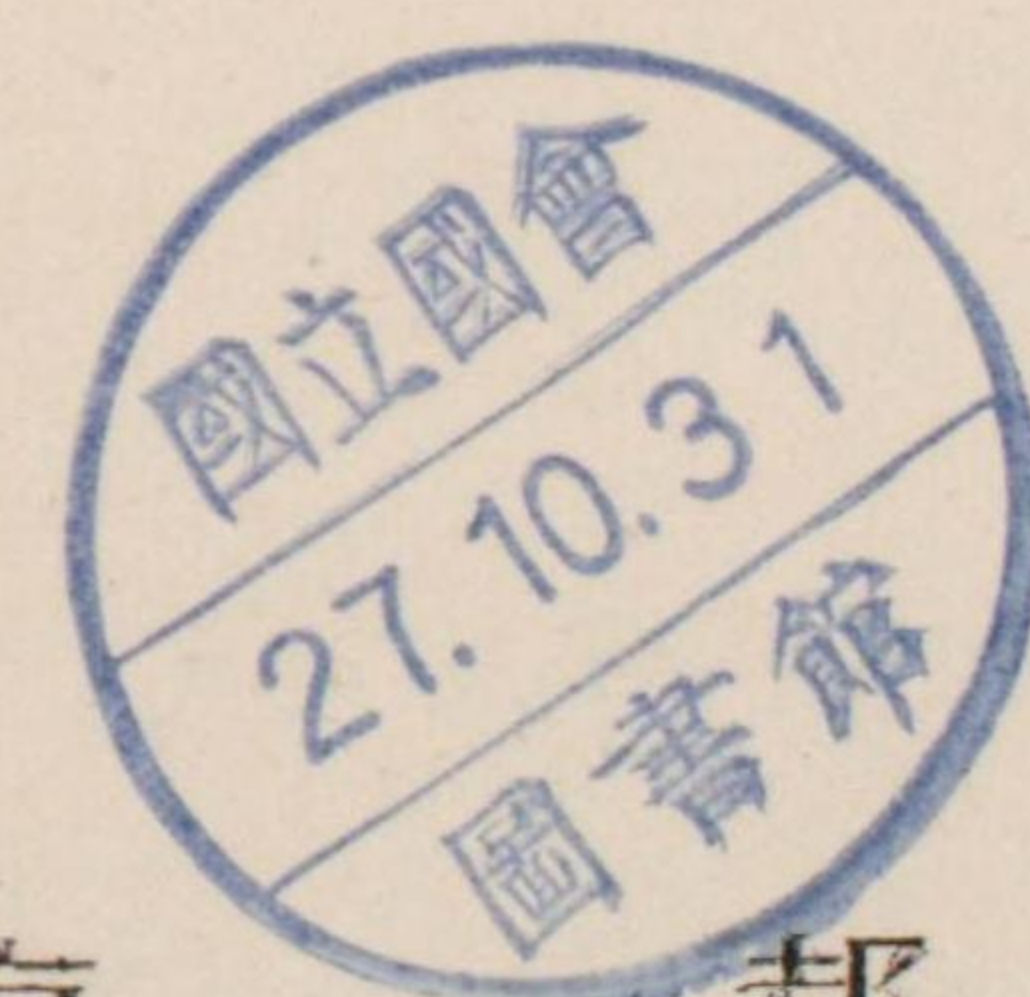
辻井春和堂



# 資料月報

NO. 16.

(1952 . 8 . 分)



京 都

府 會 圖 書 室

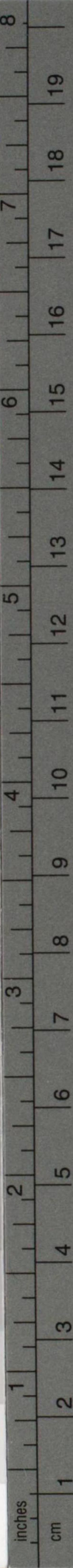


# Kodak Gray Scale



© Kodak, 2007 TM: Kodak

A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19



# Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

